

令和 7 年 度

一般会計・特別会計の成果説明書

行 方 市

目

次

1	予算執行の概況	P 1
2	一般会計決算の概要	P 1
	（１）歳入	P 1
	（２）歳出	P 6
3	特別会計決算の概要	P 9
4	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費一覧	P 10

○主な施策の成果説明

5	一般会計 歳入 市税	P 11
6	一般会計 歳出 ①議会費	P 12
	②総務費	P 12
	③民生費	P 23
	④衛生費	P 33
	⑤農林水産業費	P 37
	⑥商工費	P 41
	⑦土木費	P 43
	⑧消防費	P 46
	⑨教育費	P 47
	⑩災害復旧費	P 57
7	国民健康保険特別会計 歳入 国民健康保険税	P 58
8	国民健康保険特別会計 歳出	P 59
9	介護保険特別会計 歳出	P 61
10	後期高齢者医療特別会計 歳出	P 66

1 予算執行の概況

令和7年度の予算については、「行方市総合戦略」に掲げる5つの重点プロジェクトを推進することを目標とした予算編成を行ってきました。

一方、長引く国際情勢の不安定化・円安の進行に伴う物価高騰等により、市民の暮らしや事業者の経営環境に対する支援をはじめ、光熱費の高騰や公共事業費の増への対応など追加の財政需要が生じました。このような中でも、将来にわたり持続可能な行財政基盤の確立を図っていかねばならないところです。

予算規模については、予算の肥大化を防ぐこととし、本市の身の丈に合った予算編成を維持しつつ、「笑顔で住み続けたいまち、行方」の実現に向けた取組を進めるために各種事業を展開してまいりました。

令和7年度は、社会保障費や人件費の増加、麻生衛生センター改修工事等の大規模な公共建築物の整備更新、高速道路アクセス道路の整備、自治体DX関連経費の増大に加え、原油価格・物価高騰による燃料費、光熱費などの経常経費の増加に対応した予算配分を行いました。

これらの結果、令和7年度一般会計の決算額は、歳入 22,071,495 千円、歳出 20,961,453 千円となり、特別会計3会計を合わせた決算額については、歳入 30,912,395 千円、歳出 29,692,016 千円となりました。

2 一般会計決算の概要

予算現額 23,150,200 千円に対し、歳入決算額は 22,071,495 千円、予算に対する比率は 95.34%、歳出決算額は 20,961,453 千円、予算に対する比率は 90.55%でした。ただし、歳出については、令和7年度事業進捗の遅れ等により、令和8年度への繰越額が 1,091,787 千円発生しています。繰越額を除いた執行率は、95.03%となりました。

歳入歳出の差引額は 1,110,043 千円で、翌年度への継続費充当の一般財源 54,237 千円、繰越明許費充当の一般財源 132,889 千円を差し引いた実質収支は 922,917 千円となりました。

(1) 歳入（別冊 会計別各種決算状況綴り P2～P6 参照）

○市税

市民税の個人住民税については、物価高騰に対する一時的な措置として実施された定額減税が終了になったため、対前年度比+16.1%、221,831 千円の増額となり、法人市民税は、対前年度比+1.7%、2,978 千円の増額となりました。

固定資産税については、土地は、前年度と比較して 2,911 千円の増額、家屋は、前年度と比較して 20,981 千円の増額、償却資産は、前年度と比較して 8,471 千円の増額となったことから、対前年度比+1.6%、32,363 千円の増額となりました。

軽自動車税については、軽自動車の低価格・低燃費による安定した人気等による登録台数が増えたことにより、対前年度比+3.1%、4,617 千円の増額となりました。

たばこ税については、対前年度比+2.0%、10,712 千円の増額となりました。

入湯税は、地方税法により環境衛生施設や鉱泉源保護管理施設、消防施設等の整備や観光振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てることが用途指定された「目的税」です。決算額は、対前年度比+3.4%、662千円の増額の20,221千円となりました。

なお、令和7年度の入湯税は、下記の事業に充当しております。

(単位：千円)

事業名	内容	事業費	充当額
観光振興事業	観光施設管理運営及び観光振興イベント等経費	889	880
温浴施設及び観光交流センター管理事業	あそう温泉「白帆の湯」、北浦荘及び観光交流センター「コテラス」管理運営経費	80,759	19,341
合計		81,648	20,221

市税全体として、対前年度比+6.5%、273,108千円増額の4,487,332千円となりました。

○地方譲与税

地方譲与税については、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税が交付対象となっており、当初予算において、令和7年度における国の地方財政計画を踏まえ計上したところです。

地方揮発油譲与税については、ガソリンに課税されているガソリン税（1リットル当たり28.7円）のうち地方揮発油税（1リットル当たり4.4円）を原資とし、その42%が譲与税として市町村に配分されるものです。その算定方法は、道路台帳に記載された道路の延長及び面積を基礎に按分されます。決算額は、63,047千円となり、前年度と比較して3,512千円の減額となりました。

自動車重量譲与税については、国税である自動車重量税を原資に、その407/1000が譲与税として市町村に配分されるものです。その算定方法は、地方揮発油譲与税と同様に道路台帳に記載された道路の延長及び面積を基礎に按分されます。決算額は、209,486千円となり、5,793千円の増額となりました。

森林環境譲与税については、国税である森林環境税を活用し、人口割25%、林業就業者数割20%、人工林面積割55%の割合で配分されます。決算額は10,971千円となりました。

○利子割交付金 ○配当割交付金 ○株式等譲渡所得割交付金

利子割・配当割・株式等譲渡所得割の各交付金については、預金等利子に係る利子税（県民税分）、特定配当等額に対する配当割課税等県税として一括徴収されたものについて、住民税の考え方にに基づき、その3/5が市町村に交付金として配分されます。景気及び株価の影響により増減することから、利子割交付金については、5,034千円増額の6,565千円、配当割交付金については3,446千円増額の34,320千円、株式等譲渡所得割交付金については10,384千円増額の53,296千円となりました。

○法人事業税交付金

法人事業税交付金は、令和元年度地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人税割の減収分の補填として、法人事業税（県税）の7.7%を従業者数に応じて、市町村に交付されるものです。決算額は76,857千円となりました。

○地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税を原資に、その1/2が市町村に交付金として配分されるものです。いわゆる消費税10%のうち2.2%が地方消費税で、1%分については、国勢調査人口と経済センサスによる従業者数により按分し、1.2%分については、国勢調査人口により按分され、社会保障費の財源に限定し使用することとされています。

令和7年度は、一般財源分が371,912千円、社会保障財源分が494,591千円、合計866,503千円となり、前年度と比較して64,121千円の増額となりました。

○ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場が所在する市町村に対し、県が徴収した当該ゴルフ場に係る利用税の7/10が市町村に交付されるものです。ゴルフ場利用税は、1人1日につき課税され、施設の規模や管理状態、利用状況等に応じ等級化されています。

本市においては、400円3施設、450円4施設、600円1施設、750円1施設の合計9つの施設がありますが、対前年度比▲2.3%、2,790千円の減額となり、決算額は120,876千円となりました。

○環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県で徴収した環境性能割のうち40.85%が市町村に交付されるものです。決算額は34,690千円となりました。

○地方特例交付金

地方特例交付金については、定額減税減収補填特例交付金の減により、対前年度比▲83.8%、131,892千円の減額となり、決算額は25,407千円となりました。

○地方交付税

地方交付税については、国税の法定割合額（所得税33.1%、法人税33.1%、消費税19.5%、酒税50.0%、地方法人税100%）を原資とし、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのものです。本年度は、新たな公債費の償還発生等により、基準財政需要額が増加したことから、普通交付税は増額となりました。また、有害鳥獣駆除に要する経費や防衛施設周辺整備事業等の実施により特別交付税も増額となり、前年度と比較して、206,616千円増額の6,083,943千円が収入額となりました。

内訳として、普通交付税については、前年度と比較して186,233千円増額の5,688,373千円、特別交付税については、前年度と比較して20,462千円増額の395,074千円、震災復興特別交付税については、前年度と比較して79千円減額の496千円が収入額となりました。

○交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を原資に、その1／3が市町村に交付されるもので、前年度から37千円増額の2,082千円となりました。

○分担金及び負担金

分担金及び負担金については、保育料無償化による保育料負担金の減により、20,934千円減額の23,864千円となりました。

○使用料及び手数料

使用料及び手数料については、市営住宅使用料が増額となったものの、ごみ処理手数料、道路占用料や新公共交通システム運賃等の減により、対前年度比▲1.0%、1,367千円減額の129,927千円となりました。

○国庫支出金

国庫支出金は、前年度と比較して+1.6%、42,674千円の増額となり、決算額は2,792,899千円となりました。

内訳をみると、国庫負担金については、障害者自立支援給付費負担金、施設型給付費負担金、児童手当国庫負担金等が増額となり、前年度と比較して220,561千円増額の1,947,830千円となりました。

国庫補助金については、物価高対応子育て応援手当給付事業補助金や防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金が増額になったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、デジタル基盤改革支援補助金等が減額となったため、前年度と比較して178,495千円減額の829,621千円となりました。

国庫委託金については、中長期在留者居住地届出等事務委託費の増額等により、前年度と比較して607千円増額の15,448千円となりました。

○県支出金

県支出金は、前年度と比較して+14.7%、180,331千円の増額となり、決算額は1,410,746千円となりました。

内訳をみると、県負担金については障害者自立支援給付費負担金、施設型給付費負担金等が増額となり、前年度と比較して17,681千円増額の756,788千円となりました。

県補助金については、地域子ども・子育て支援事業補助金、鳥獣被害防止対策補助金、公立学校情報機器整備費補助金等が増額となり、補助金の決算額は、前年度と比較して119,964千円増額の527,845千円となりました。

県委託金については、参議院議員通常選挙費等の選挙費委託金や国勢調査に伴う統計調査委託金が増額となったため、前年度と比較して42,687千円の増額となり、決算額は、126,113千円となりました。

○財産収入

財産収入は、光ファイバ網貸付収入、売払収入、財政調整基金利子等の財産運用収入ですが、対前年度+0.7%、570千円の増額となり、決算額は、81,887千円となりました。

○寄附金

寄附金については、ふるさと応援寄附金等がありました。

ふるさと応援寄附金については、平成20年度から施行されていますが、18年目となる本年度については、93,091件、930,053千円をいただきました。また、企業版ふるさと応援寄附金についても、4件、3,600千円をいただきました。

○繰入金

特別会計からの繰入金として、介護保険特別会計から、令和6年度決算に伴う繰出金精算による返戻分として、34,334千円の繰入れをしました。

各種基金からの繰入れについては、一般財源不足へ財政調整基金の繰入れ、道路・河川等インフラ施設の整備及び維持管理に対する公共施設整備基金の繰入れ、小中学校の児童生徒等が使用するタブレット端末更新に伴うふるさと応援寄附金の繰入れ、手賀ふれあいの森における転落防止柵改修に伴う森林環境譲与税基金の繰入れ等を主なものとし、結果として、繰入金全体においては、前年度と比較して+10.5%、176,002千円増額の1,853,710千円が決算額となりました。

○繰越金

繰越金については、繰越事業に係る一般財源を含め、986,058千円となり、前年度と比較して155,100千円の増額となりました。

○諸収入

諸収入については、延滞金、弁償金、各種納付金、雑入等がありますが、対前年度比、+7.2%、27,431千円増額となる406,811千円が決算額となりました。

○市債

道路整備や環境美化センター基幹的設備改良工事等の財源として、市債を起こしました。主な市債の種別としては、合併特例事業債が879,900千円、過疎対策事業債が442,400千円となっています。結果として、決算額は、1,376,100千円となり、対前年度比▲0.3%、4,000千円の減額となりました。

(2) 歳出 [詳細については主な施策の成果説明参照]

(別冊 会計別各種決算状況綴り P7～P12 参照)

○議会費

議会費は、決算額 146,127 千円、支出済額合計額に対する構成比は 0.70%となりました。前年度と比較すると▲1.5%、2,232 千円の減額となっています。

主なものは次のとおりです。

- ① 議会運営 定例会、臨時会、常任委員会、議会運営委員会等に係る経費
- ② 議員研修 行政運営及び議会運営に寄与するための研修費

○総務費

総務費は、決算額 5,427,680 千円、構成比 25.89%となりました。前年度と比較すると+3.8%、199,891 千円の増額となっています。

主なものは次のとおりです。

- ① 総務管理 文書管理、人材活用、広報広聴、情報発信、財産管理、交通安全、防犯、ITシステム管理、戸籍、選挙、統計等に係る経費等
- ② 税務・財務 市税賦課・徴収事務、財政・会計事務等に係る経費等
- ③ 企画費 公共交通運営事業、総合戦略推進事業、ふるさと応援寄附金募集事業、東関東自動車道地域振興施設整備事業、霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業等
- ④ 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 道路整備事業等
- ⑤ 再編関連訓練移転等交付金事業 水道施設更新事業、公共交通システム事業等
- ⑥ 地域情報通信基盤管理事業 防災対応型エリア放送管理事業、エリア放送情報発信事業等

○民生費

民生費は、決算額 5,901,987 千円、構成比 28.16%となりました。前年度と比較すると+4.2%、239,166 千円の増額となっています。

主なものは次のとおりです。

- ① 扶助費の支給 子育て世帯生活支援事業、物価高騰対策等給付金事業、障害者更生援護事業、障害者福祉サービス事業、老人保護措置事業、医療福祉事業、児童手当支給事業、生活保護費等
- ② 高齢者福祉対策 敬老祝賀記念品、長寿祝い金、愛の定期便、老人クラブ補助事業、シルバー人材センター補助事業、後期高齢者医療事業等
- ③ 児童福祉対策 子育て支援事業、放課後児童クラブ運営事業、子ども・子育て支援事業、こども家庭センター事業等

○衛生費

衛生費は、決算額 2,040,291 千円、構成比 9.73%となりました。前年度と比較すると+7.7%、145,565 千円の増額となっています。

主なものは次のとおりです。

- ① 保健事業 健康診査、各種検診、各種予防接種の実施、病院運営補助等

- ② 環境対策 ごみ収集委託、し尿処理、水質浄化事業、再生可能エネルギー導入支援業務等
- ③ 塵芥処理 環境美化センターでの塵芥処理、リサイクルプラザの運営

○農林水産業費

農林水産業費は、決算額 718,575 千円、構成比 3.43%となりました。前年度と比較すると▲6.9%、53,659 千円の減額となっています。

主なものは次のとおりです。

- ① 農業振興 病虫害防除、水田農業対策、園芸農業振興、ブランド戦略事業、畜産業・林業・水産業振興等
- ② 土地改良促進 各土地改良区への事業費補助金等
- ③ 農道整備 農道整備事業

○商工費

商工費は、決算額 230,584 千円、構成比 1.10%となりました。前年度と比較すると、+19.3%、37,229 千円の増額となっています。

主なものは次のとおりです。

- ① 商工振興 商工団体等への補助支援、金融制度保証料補給、商工業者等エネルギー高騰対策支援、市民まつり事業、消費生活センター運営等の消費者行政推進等
- ② 観光振興 帆引き船運航事業、なめがたキャンプ事業、ライドアラウンド事業等
- ③ 観光施設管理 温浴施設及び観光交流センター管理事業、防災対応交流宿泊施設管理事業

○土木費

土木費は、決算額 1,890,666 千円、構成比 9.02%となりました。前年度と比較すると、+7.3%、128,448 千円の増額となっています。

主なものは次のとおりです。

- ① 都市計画 都市計画事業、公園管理等
- ② 道路整備 市道の新設・改良・維持、通学路・幹線道路整備事業、河川管理事業
- ③ 住宅管理 市営住宅の管理

○消防費

消防費は、決算額 930,667 千円、構成比 4.44%となりました。前年度と比較すると、+7.9%、68,301 千円の増額となっています。

主なものは次のとおりです。

- ① 常備消防 鹿行広域事務組合への負担金
- ② 非常備消防 消防団活動の充実・強化、各種訓練等
- ③ 消防施設 消防施設管理整備、消防用備品購入、消火栓新設・修繕等
- ④ 防災 防災減災対策事業、防災行政無線施設整備・管理等

○教育費

教育費は、決算額 1,870,973 千円、構成比 8.93%となりました。前年度と比較すると、+7.4%、128,750 千円の増額となっています。

主なものは次のとおりです。

- ① 学校教育 教育振興事業、国際教育推進、I C T教育推進、学校管理、幼稚園管理、給食センター運営等
- ② 生涯学習 文化財保護、二十歳のつどい運営、青少年育成、文化会館・公民館及び図書館の運営管理等
- ③ スポーツ振興 社会体育振興事業、体育施設の維持管理、海洋スポーツ振興等

○災害復旧費

災害復旧費は、道路災害復旧工事等の減により、決算額 4,685 千円、構成比 0.02%となりました。前年度と比較すると 19,141 千円の減額となっています。

○公債費

公債費は、決算額 1,734,634 千円、構成比 8.28%となりました。前年度と比較すると、▲3.1%、55,153 千円の減額となっています。

主なものは次のとおりです。

- ① 地方債償還元金 1,648,647 千円
- ② 地方債償還利子 85,987 千円

3 特別会計決算の概要

(1) 国民健康保険特別会計（別冊 会計別各種決算状況綴り P15～P21 参照）

予算現額は4,656,288千円で、歳入決算額が4,357,470千円、予算に対する比率は93.58%、歳出決算額が4,348,083千円、予算に対する比率は93.38%でした。

歳入歳出の差引額は9,387千円で、翌年度への繰越しがなかったため、実質収支についても同額の9,387千円でした。

(2) 介護保険特別会計（別冊 会計別各種決算状況綴り P22～P27 参照）

予算現額は3,963,497千円で、歳入決算額が3,903,911千円、予算に対する比率は98.50%、歳出決算額が3,806,931千円、予算に対する比率は96.05%でした。

歳入歳出の差引額は96,980千円で、翌年度への繰越しがなかったため、実質収支についても同額の96,980千円でした。

(3) 後期高齢者医療特別会計（別冊 会計別各種決算状況綴り P28～P30 参照）

予算現額は576,712千円で、歳入決算額が579,519千円、予算に対する比率は100.49%、歳出決算額が575,549千円、予算に対する比率は99.80%でした。

歳入歳出の差引額は3,970千円で、翌年度への繰越しがなかったため、実質収支についても同額の3,970千円でした。

4 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費一覧

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分）決算額 494,591 千円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 5,499,635 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支出金	市 債	その他	引き上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,120,402	803,218		7,204	68,365	241,615
	高齢者福祉事業	107,759	52,263		11,598	9,682	34,216
	児童福祉事業	1,845,213	1,354,333	1,500	42,143	98,637	348,600
	母子父子福祉事業	102,098	45,248			12,538	44,312
	生活保護事業	490,208	355,158		4,599	28,771	101,680
	医療福祉事業	234,486	86,091		44,991	22,805	80,599
	小 計	3,900,166	2,696,311	1,500	110,535	240,798	851,022
社会保険	介護保険事業	577,466	24,828			121,883	430,755
	国民健康保険事業	294,501	167,692		20	15,790	110,999
	後期高齢者医療事業	566,684	83,644		7,454	104,889	370,697
	小 計	1,438,651	276,164		7,474	242,562	912,451
保健衛生	予防接種事業	67,591			21,395	10,188	36,008
	健康増進事業	45,077	1,211		41,420	539	1,907
	地域医療対策事業	48,150		1,400	44,466	504	1,780
	小 計	160,818	1,211	1,400	107,281	11,231	39,695
合 計		5,499,635	2,973,686	2,900	225,290	494,591	1,803,168

5 主な施策の成果説明書（一般会計 歳入）

①市民税

○市民税課税の状況

区 分	割 区 分 等	納税義務者数	税 額
個 人	均 等 割	16,568人	49,678千円
	所 得 割		1,552,431千円
	小 計		1,602,109千円
法 人	均 等 割	836法人	78,471千円
	法 人 税 割		98,673千円
	小 計		177,144千円
合 計		17,404人	1,779,253千円

※税額は現年分調定額

② 固定資産税	○資産区分別課税状況			
	資 産 区 分	面積棟数等	課 税 標 準 額	税 額
	土 地	134,248千㎡	36,395,645千円	509,294千円
	家 屋	30,634棟	64,870,434千円	884,984千円
	償 却 資 産	879件	43,555,411千円	609,854千円
	合 計		144,821,490千円	2,004,132千円
※面積棟数等の数値は概要調書より				
※税額は現年分調定額				

③ 軽自動車税

○軽自動車税課税状況					
区 分		課税台数	税 率	税 額	
種別割	原動機付 自 転 車	5 0 c c 以下	1,600台	2,000円	3,200千円
		9 0 c c 以下	180台	2,000円	360千円
		1 2 5 c c 以下	239台	2,400円	573千円
	軽自動車	4 輪 乗 用 自 家 用	7,961台	標準10,800円	85,635千円
		4 輪 貨 物 自 家 用	7,263台	標準 5,000円	39,305千円
		4 輪 乗 用 営 業 用	2台	標準 6,900円	14千円
		4 輪 貨 物 営 業 用	55台	標準 3,800円	209千円
		軽 2 輪 車	508台	標準 3,600円	1,829千円
		軽 3 輪 車	0台	標準 3,900円	0千円
		小型特殊 自 動 車	農 耕 作 業 用	1,202台	種別毎
	そ の 他		160台	種別毎	882千円
	二 輪 の 小 型 自 動 車		1,017台	6,000円	6,102千円
	ミ ニ カ ー 等		80台	3,700円	296千円
	特 定 小 型 原 付		5台	2,000円	10千円
小 計		20,272台	－	142,783千円	
環 境 性 能 割		371台	－	8,727千円	
合 計				151,510千円	

※税額は現年分調定額

④ たばこ税	○たばこ税課税状況			
	区 分	本 数	税 率	税 額
	たばこ税	82,009,021本	6,552円/1,000本	537,323千円
※税額は現年分調定額				

⑤ 入湯税	○入湯税課税状況			
	区 分	人 数	税 率	税 額
	入 湯 税	134,804人	150円	20,221千円
※税額は現年分調定額				

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁																					
1 議会費																									
1 議会費																									
1 議会費	11 議会運営費 (10,216,105円)	議会運営	○議会のスムーズな運営 <table><tr><th>区 分</th><th>延日数</th><th>備 考</th></tr><tr><td>定例会</td><td>104日</td><td>4 回</td></tr><tr><td>臨時会</td><td>3 日</td><td>3 回</td></tr><tr><td>常任委員会</td><td>40日</td><td>5 委員会</td></tr><tr><td>特別委員会</td><td>6 日</td><td>3 委員会</td></tr><tr><td>議会運営委員会</td><td>24日</td><td></td></tr><tr><td>全員協議会</td><td>21日</td><td></td></tr></table> ○議会だよりの発行 年 4 回 ○本市への行政視察 6 件	区 分	延日数	備 考	定例会	104日	4 回	臨時会	3 日	3 回	常任委員会	40日	5 委員会	特別委員会	6 日	3 委員会	議会運営委員会	24日		全員協議会	21日		49 50
区 分	延日数	備 考																							
定例会	104日	4 回																							
臨時会	3 日	3 回																							
常任委員会	40日	5 委員会																							
特別委員会	6 日	3 委員会																							
議会運営委員会	24日																								
全員協議会	21日																								
	12 議員研修事業 (3,164,256円)	議会研修	○委員会研修 ・行政運営及び議会運営に寄与するため、先進地の視察研修を実施 ○議員研修会 ・第1回「データに基づく行方市の現状と課題について」 講師 渡辺 太樹氏 ・第2回「2026年の世界と日本経済の行方」 講師 武者 陵司氏	50																					
2 総務費																									
1 総務管理費																									
1 一般管理費	11 一般管理事務費 (34,046,225円)	総合賠償保険料 弁護士委託料	○公共施設の瑕疵、及び業務上の過失に対して負う賠償補償保険に加入 2,524,538円 ・賠償等支払 1 件 175,480円 ○市の法律顧問（磯山法律事務所委託料） ・庁内相談件数10件 660,000円	51																					
	12 文書管理事務費 (10,416,645円)	市例規集の管理 文書管理システム使用料	○例規集（データベース版を含む）の管理を行うとともに、その更新作業を行い、常に最新の内容を議会、職員、市民等に提供 ○行政文書における電子決裁の推進 ・R7年度末現在電子決裁率 98.3% 1,980,000円	51 52																					
	13 区運営事業 (54,525,061円)	区長等報償金 区運営交付金	○行政区運営のため報償金を支給 ・区長 92人 ・区長代理 93人 ・班長 600人 43,978,100円 ○各区で主・共催する事業運営に要する経費の一部を交付することにより、自主的な活動の促進を図る 92区 7,768,800円	52																					
	14 秘書事業 (8,642,226円)	秘書事業	○市長・副市長の日程調整等 ・交際費支出 99件 735,000円 ・運転管理業務委託料 5,730,120円	52 53																					
	15 職員管理事務費 (6,514,099円)	職員採用試験及びシステムの運用(給与計算、採用管理等)	○職員採用 ・前期、後期、追加試験を実施 計3回 新規採用職員 17名 ○人事・給与等管理 ・人事評価、給与計算、人事記録、児童手当、労務申請、勤休管理、年末調整届出、採用管理システムを運用 4,481,400円	53																					
	16 職員福利厚生事業 (4,116,049円)	労働安全衛生法に基づく定期健診及び産業医による健康管理	○職員の健康保持及び疾病予防 ・職員健診受診者 308人 ・メンタルヘルス相談 6 回 115人 ・ストレスチェック回答者 421人	53																					

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
	17 職員研修事業 (4,257,818円)	職員研修	○職員の能力、意識の向上等を目的とした各種研修を実施 ・新規採用職員研修 ・ハラスメント防止研修 ・接遇向上研修 ・茨城県自治研修所による職員共同研修 ・鹿行広域事務組合による職員共同研修 ・人権に関する研修 等 全62研修 延べ885人参加	53
	18 人材活用事業 (380,877,926円)	人材活用	○会計年度任用職員の活用 ・会計年度任用職員 延べ102人	54
	19 電子入札システム 共同利用事業 (3,285,240円)	電子入札の実施	○一般競争入札 40件 ○指名競争入札 32件 3,285,240円	54
	20 食料品等価格高騰 対策支援金給付事 業 (12,602,266円)	支援金給付	○確認書(申請書)発送 13,101件 2,081,981円 ○給付システム構築 3,167,285円 ○システム用備品購入(PC・プリンタ) 3,153,590円	54
2 文書広報費	11 広報広聴事業 (24,878,924円)	市報発行による 行政情報の提供	○活字や写真を通しての行政情報の提供 ・ユニバーサルデザインフォント等を活用した見やすい紙面づくり ・毎月1回発行 (市報行方 10,000部) 5,339,840円 (お知らせ版 10,000部) 752,400円	54 56
		市公式ホーム ページの管理・ 運営	○公式ホームページを活用し、随時最新情 報を提供 ・月平均アクセス数 252,122件	
		市情報メール 斉配信(メール マガジン)	○携帯電話等のメール機能を活用した、希 望者(登録者)に対する、行政情報等の 自動配信 ・年間配信件数 401件 ・年度末登録件数 4,125件	
		市長出前ふれあ い懇談会の開催	○市長が行政区や団体の指定する市内の公 共施設等に出向き、あらかじめ設定され たテーマを基に懇談を実施 2件	
		その他広聴事業	○文書、ホームページ等により市民から提 案・要望などを広く募集し、市政に反映 ・要望書 37件 ・電話・来訪 4件 ・手紙 3件 ・市長へのEメール 16件	
		広告宣伝等によ る情報発信	○メディア媒体を活用した市内外に向けて の広報宣伝活動 ・茨城放送広報番組 月2回 年24回 ・第2、4金曜日 午前10時35分～5分間 607,200円	
		市民協働による 積極的・効果的 な情報発信の構 築	○「笑顔で住み続けたいまち なめがた」 のブランドイメージを定着させるため、 市民等と共に積極的な情報発信を行う ・シティプロモーション推進業務委託料 3,014,000円 ・公共UDフォント使用料 415,800円 ・Google連携システム使用料 985,600円	
3 財政・会計管理 費	11 財政事務費 (7,301,132円)	財務会計システム 使用料	○財務会計システム使用料 4,290,000円	56
		新公会計制度に 対応した財務書 類の作成	○財務書類作成支援業務委託料 2,640,000円 ○新公会計システム(統一モデル)使用料 132,000円	

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
4 財産管理費	12 会計事務費 (8,085,398円)	口座振替・振込 業務	○口座振替手数料 902,152円 ○口座振替データ伝送手数料 620,892円 ○振込手数料 4,110,414円 ○納付書収納手数料 695,474円	56
		指定金融機関業務委託	○指定金融機関業務委託料 ・契約先：常陽銀行 1,100,000円	
	11 用地管理事業 (28,130,865円)	市有地の維持管理	○普通財産の管理及び遊休市有地の処分 ・普通財産売払面積 9,737.90㎡ ・普通財産貸付面積 434,934.33㎡ ・市有地維持管理委託料 6,687,404円 (除草・樹木伐採等26か所、41回) ・学校跡地用地確定測量業務 (旧玉造西小) 7,095,000円	56 57
	12 庁舎管理事業 (82,889,375円)	麻生、北浦、玉造庁舎の維持管理	○各庁舎の維持管理及び一般会計管理の火災保険事務 ・一般会計分建物(収容動産含む) 火災保険加入物件数 172施設 ・光熱水費 18,817,376円 ・修繕料 6,028,875円 ・委託料(宿日直、庁舎清掃、夜間警備、電話交換、電気設備保守等) 35,189,001円 ・防犯カメラ設置工事 781,550円	57 58
	13 公用車管理事業 (33,200,709円)	公用車の維持管理	○一般会計管理車両(一部車両を除く)の維持管理及び任意保険事務 ・一般会計分任意保険加入台数 190台 ・燃料費 9,004,630円 ・修繕料 8,020,590円 (車検62台、点検64台、車両修繕、タイヤ交換等107台) ・使用料及び賃借料 (NHKテレビ受信料22台) 3,118,807円	58
5 企画費	11 企画事務費 (44,736,790円)	地方自治法第285条の規定に基づく一部事務組合における共同処理事業	○鹿行広域事務組合一般会計負担金 (職員共同研修業務ほか、組合議会・企画財政業務等の一般会計に対する構成市負担金) ・一般会計 13,246,000円 ・(参考)消防特別会計 697,494,000円 ・(参考)火葬場事業 26,009,000円 ・(参考)審査会特別会計 19,192,000円	58
		移動市役所事業の運営	○移動市役所事業 ・各種申請手続や相談ができる窓口機能を備えた車両を、国の補助金を活用し導入 ・市内商業施設や公共施設等へ出向き、行政手続や各種相談等のサービスを試行的に実施 ・業務委託料 19,430,554円	
	12 防衛施設連絡調整事務費 (7,292,602円)	百里基地関係の連絡調整業務	○北関東防衛局・百里基地との連絡調整及び行方市百里基地周辺整備協議会との連絡調整 ・北関東防衛局との事務打合せ 10回 ・行方市百里基地周辺地域整備対策事業交付金 第1地区 22区 1,712世帯 @3,000円 合計 5,136,000円 第2地区 11区 930世帯 @2,000円 合計 1,860,000円 ・百里基地周辺整備協議会協議 6回	59

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
	13 結婚対策支援事業 (2,886,829円)	独身男女の出会いの場の創出・提供 結婚に対する意識や積極性の向上	○出会いの場の提供 ・社会人サークル「チアフル」(男性:29名、女性:20名)イベント開催 2回 ○結婚支援団体等加入時助成金 10件 ・いばらき出会いサポートセンター入会登録料(11,000円/3年間分)を全額補助 110,000円 ○結婚新生活支援事業補助金 ・新婚生活にかかる費用の一部を助成 5件 2,392,900円	59
	14 公共交通運営事業 (120,253,391円)	デマンド型コミュニティバス(乗合タクシー)、市営路線バスの運行委託及び広域路線バスの補助等	○生活基盤である公共交通の在り方についての調査研究実施及び市内交通体系の整備 ・デマンド型コミュニティバス(乗合タクシー)の運行 利用実績11,187人 38,886,100円 ・市営路線バス運行委託料 利用実績12,893人 33,125,110円 麻生東ルート 利用実績2,936人 9,541,820円 北浦ルート 利用実績3,628人 9,270,690円 玉造ルート 利用実績6,329人 14,312,600円 ・地域交通情報発信業務委託料 984,500円 ・夜間送迎応援タクシーの運行 利用実績263人 3,185,221円 ・広域路線バス運行補助 霞ヶ浦広域バス(土浦駅～玉造駅) 利用実績42,737人 1,976,000円 鹿行北浦ライン (あそう温泉「白帆の湯」～道の駅いたこ) 利用実績12,786人 15,385,000円 神宮あやめ白帆ライン (麻生庁舎～チェリオ・イオン鹿嶋店) 利用実績37,338人 11,533,000円 ・行方市地域公共交通協議会負担金 第2次行方市公共交通計画策定等 12,380,919円	59 、 60
	15 総合戦略推進事業 (12,526,246円)	総合戦略の更新及び進捗管理	○市民意識調査の実施 ・対象:市在住の18歳以上の市民(約28,000人) ・調査方法:インターネット調査 ※紙媒体での回答希望者には調査票を配布 ・期間:R7年7月1日～7月31日 ・回答状況:電子媒体590人、紙媒体74人 計664人 ○なめがた未来のまちづくり協議会の開催(3回) ・委員報償(@4,000円×18人) 72,000円 ・消耗品費 137,826円	60

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
	16 ふるさと応援寄附 金募集事業 (562,548,205円)	市独自財源の確保 及び市内地場 産品や加工品等 の新規発掘	○市内の地場産品や加工品等を通して、市の魅力度をPRするとともに自主財源の確保に繋げる ・返礼品調達及び送料等に係る経費 334,035,882円 ・広報に係る費用 1,004,536円 ・決済等に係る費用 1,382,235円 ・事務に係る費用 121,764,226円 ・情報発信等に係る経費 55,000,000円 ・情報発信力、販売力向上等事業者育成に係る費用 49,361,326円	60
	17 地域おこし協力隊 事業 (15,035,857円)	地域外の人材を積極的に誘致し、定住・定着を図るとともに、地域力の維持・強化を図る	○地域おこし協力隊員活動 【地域おこし協力隊】 地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組 ・本市における協力隊員 (R8年3月末現在：3名) ＜隊員5号農業振興推進＞ ・基幹産業である農業への従事 ・行方市の農業についての紹介・情報発信 (SNS等) 随時 ＜隊員6号特産品開発推進＞ ・行方市の地域資源を活かした特産品開発 ・水辺のアクティビティをはじめとした観光プログラムづくり (SNS等) 随時 ＜隊員7号行方市産ワインづくり推進＞ ・行方市産ワインの製造や地元食材とのペアリングの研究、行方食材の魅力発信 (SNS等) 随時 ＜隊員8号人材育成推進＞ ・モンゴルとの連携を通じた人材育成 ・市内における労働力ニーズ調査	60
	18 庁舎建設整備事業 (3,410,000円)	新庁舎建設に向けた基本計画の協議	○庁舎建設基本計画の改訂 ・庁舎建設手法検討業務委託(繰越明許分) 3,410,000円 ・庁舎建設調査特別委員会 2回	60
	19 霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業 (131,478,940円)	霞ヶ浦ふれあいランドの観光交流拠点強化	○霞ヶ浦ふれあいランド官民連携事業支援業務 3,014,000円 ・協議会への出席、アドバイス業務 ・契約書等に関する協議支援 ・事業に関するモニタリング業務 ○霞ヶ浦ふれあいランド維持管理委託 (R7年度分) 59,400,000円 ・親水公園及び虹の塔の維持管理運営 ・観光物産館「こいこい」の維持管理運営 ・道の駅「たまつくり」の維持管理 ・「霞ヶ浦どうぶつとみんなのいえ」の維持、管理運営 ○虹の塔空調設備改修工事設計業務 7,975,000円 ○虹の塔消防設備等修繕 4,466,000円 ○再整備施設購入 (R7年度分) 55,583,000円	60 5 61
	20 多様性社会推進事業 (225,621円)	自分らしく生きていける人権及び多様性を尊重し、あらゆる分野で活躍できる社会構築を図る	○男女共同参画社会の推進 ・男女共同参画推進研修会講師謝礼 23,700円 ○国際交流の推進 ・国際交流イベント講師謝礼 50,000円 ・行方市国際交流協会補助金 100,000円	61

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事業名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主な施策	施策の目的及び成果	決算 書頁																																			
	21 東関道自動車道地域振興施設整備事業 (25,036,710円)	高速道路のPAに隣接した地域活性化の拠点となる地域振興施設(道の駅)を整備する	○地域振興施設(道の駅)の整備推進 ・事業手法選定委員会の開催 2回 ・地域振興施設(道の駅)測量業務 24,904,000円	61																																			
	22 産業立地推進事業 (1,812,417円)	企業誘致活動及び行方市企業立地促進補助金の交付	○企業訪問による誘致活動及び産業立地セミナー等各種イベント参加によるPR活動 ・企業訪問等 73件 ・企業誘致関連イベントへの参加 2回 ・PR用パンフレット 500枚 ・PR用マルチケース 250個 ・茨城県工業団地企業立地推進協議会負担金 200,000円 ・行方市企業誘致促進協議会補助金 1,138,000円 ・行方市企業立地促進補助金(雇用促進補助金) 200,000円	61																																			
	23 地域プロジェクトマネージャー活用事業 (6,272,832円)	企業誘致活動及び国際的人材交流事業の計画協議	○主な活動の成果 ・企業誘致プロジェクト 2件/15人 ・産業活性化プロジェクト 10件/86人 ・国際交流プロジェクト 6件/108人	61 62																																			
	24 事業推進費 (17,649,099円)	広域連携による地域活性化事業の実施及び地域社会の健全な発展と住民福祉の向上のための助成の実施	○アントラーズを通じた地域活性化 ・ホームタウン協議会負担金 100,000円 ○地域コミュニティ支援 ・コミュニティ助成事業補助金(コミュニティセンター助成金) 16,811,400円	62																																			
6 交通安全対策費	11 交通安全対策事業 (8,773,466円)	交通安全対策	○春・秋の全国交通安全運動及び夏・年末の交通事故防止県民運動を中心とした広報活動、街頭立哨指導、交通安全教室等を関係団体と連携して実施 ・交通安全教室の開催回数 31回 ・街頭キャンペーンの実施 4回 ・3地区街頭立哨指導の実施 4回 ○交通事故の発生状況 <table><tr><td></td><td>R6年</td><td>R7年</td></tr><tr><td>発生件数</td><td>46件</td><td>54件</td></tr><tr><td>死亡者数</td><td>1人</td><td>1人</td></tr><tr><td>負傷者数</td><td>62人</td><td>68人</td></tr></table> ○県民交通災害共済加入促進・給付状況 <table><tr><td>加入状況</td><td>大人</td><td>423人</td></tr><tr><td></td><td>中学生以下</td><td>17人</td></tr><tr><td></td><td>合計</td><td>440人</td></tr><tr><td>給付状況</td><td>給付件数</td><td>2件</td></tr><tr><td></td><td>給付金額</td><td>90,000円</td></tr></table> ○交通安全施設の整備・修繕状況 <table><tr><td>施設名</td><td>整備</td><td>修繕</td><td>撤去</td></tr><tr><td>カーブミラー</td><td>13基</td><td>49基</td><td>1基</td></tr></table>		R6年	R7年	発生件数	46件	54件	死亡者数	1人	1人	負傷者数	62人	68人	加入状況	大人	423人		中学生以下	17人		合計	440人	給付状況	給付件数	2件		給付金額	90,000円	施設名	整備	修繕	撤去	カーブミラー	13基	49基	1基	62
	R6年	R7年																																					
発生件数	46件	54件																																					
死亡者数	1人	1人																																					
負傷者数	62人	68人																																					
加入状況	大人	423人																																					
	中学生以下	17人																																					
	合計	440人																																					
給付状況	給付件数	2件																																					
	給付金額	90,000円																																					
施設名	整備	修繕	撤去																																				
カーブミラー	13基	49基	1基																																				

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事業名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主な施策	施策の目的及び成果	決算 書頁																
7 防犯対策費	11 防犯対策事業 (22,010,473円)	防犯活動の強化	○LED防犯灯設置(新規) <table><tr><td>麻生地区</td><td>13基</td></tr><tr><td>北浦地区</td><td>16基</td></tr><tr><td>玉造地区</td><td>16基</td></tr><tr><td>合 計</td><td>45基</td></tr></table> ○LED防犯灯等(修繕) <table><tr><td>LED防犯灯</td><td>42基</td></tr><tr><td>赤色回転灯</td><td>1基</td></tr><tr><td>合 計</td><td>43基</td></tr></table> ○防犯カメラ(保守点検) <table><tr><td>防犯カメラ</td><td>20基</td></tr></table>	麻生地区	13基	北浦地区	16基	玉造地区	16基	合 計	45基	LED防犯灯	42基	赤色回転灯	1基	合 計	43基	防犯カメラ	20基	63
麻生地区	13基																			
北浦地区	16基																			
玉造地区	16基																			
合 計	45基																			
LED防犯灯	42基																			
赤色回転灯	1基																			
合 計	43基																			
防犯カメラ	20基																			
8 電子計算費	11 ITシステム管理 事業 (81,667,391円)	一元管理による 情報システムの 効率化	○庁内情報システム及び機器の維持管理 ※管理 パソコン707台 プリンタ79台 (L G W A N系470台、基幹系168台、イン ターネット系57台、W E B 会議・テレワ ーク系12台) ・消耗品費(プリンタトナー等) 569,439円 ・インターネット通信料(フリーWi-Fi、 テレビ会議等) 746,460円 ・庁内ネットワーク機器関連委託料 (NW整備、機器保守等) 3,655,256円 ・使用料及び賃借料 (サーバ・パソコン、ソフトライセンス、 光ファイバ、プリンタ等) 68,079,545円 ・備品購入費 1,334,300円 (大型ディスプレイ1台、サブディスプレ イ44台、申告用プリンタ6台) ・負担金 (いばらきブロードバンドネットワーク負 担金ほか4件) 7,258,191円	64																
	12 DX推進事業 (30,853,446円)	標準化システム 運用及び利用、 戸籍システム連 携対応	○標準化した基幹システムの利用環境運用 及び利用及び連携対応(17の業務シス テムをガバメントクラウド上で運用及び利 用、戸籍システム連携対応) ・情報システム標準化・共通化委託料 9,598,380円 ・情報システム標準化・共通化使用料 12,724,594円																	
		デジタル人材育 成及びR P Aシ ナリオ調整	○DX研修による人材育成(Eラーニング で実施272名 延べ1,370講義を受講) ○給付金事務におけるR P Aシナリオ調整 (1件) ・DX推進関連委託料 591,525円																	
		各種ITツール 活用による業務 効率化及び市民 サービス向上	○各種ITツール利用による業務効率化及 び市民サービス向上 ・サーバ、パソコン等使用料 7,909,427円 (内訳) R P A (2部署2業務で使用) A I - O C R (5部署7業務で使用) A I チャットボット(1,016回利用) A I 議事録サービス(15部署で113件 の利用) アプリ開発ツール(投票状況速報アプ リ運用) 特化型生成A I (全庁で2,057回利用、 1,007時間分の業務時間削減効果) W E B 会議サービス利用(11部署で56 件の利用) L o G oチャット(月平均261人利用、 月平均11,303回利用) L o G o A I アシスタント(月平均58 人利用、月平均594回利用)	64																

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
10 特定防衛施設周 辺整備事業費	11 道路整備事業 (35,362,632円)	用地測量 排水設計 不動産鑑定 用地取得	○特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源 として道路整備を行い、交通の安全及び 円滑化を図る ・用地測量 玉1447号線 ・排水設計(繰越明許分) 玉9号線外 ・不動産鑑定 玉9号線外 ・用地取得 2,587.78㎡	65
11 公平委員会費	11 公平委員会費 (24,300円)	地方公務員法第 7条第3項の規 定により設置す る公平委員会の 運営	○職員の勤務条件に関する措置の要求及び 職員に対する不利益処分を審査し、並び に必要な措置を講ずる行政委員会 ・委員会開催 1回	66
13 地域情報通信基 盤管理事業費	11 地域情報通信基盤 管理事業 (47,694,529円)	市有財産である 光ファイバ網設 備の維持管理	○地域情報通信基盤整備推進交付金を活用 し整備した光ファイバ網の維持管理 ※IRU契約によりNTT東日本に貸付 ・保守管理委託料 2,662,000円 ・電柱添架料等使用料 11,389,029円 ・光ファイバ網移転費用 33,643,500円 (うち繰越明許分) 10,716,200円 ・計 47,694,529円 ※参考(歳入内訳) ・光ファイバ設備賃貸料 IRU料金(基本額) 13,662,000円 IRU料金(加算額) 22,414,315円 ※加算額350円×月加入者数×12月 ※R8年3月末現在加入者数 4,868世帯 ※対象世帯7,135世帯 加入率68.23% ・損害賠償等工事原因者負担分 13,913,141円 ・歳入合計 49,989,456円 ※経費差引実質歳入 R7年度 2,294,927円 累計(H22~R7年度) 63,061,198円	66
	12 防災対応型エリア 放送管理事業 (60,386,213円)	放送設備の適正 な維持管理	○安定的な放送業務を行うための放送機器 等の維持管理 ・置局電気料 113,511円 ・電波登録管理手数料 13,200円 ・保守管理委託料等 10,063,790円 ・非常用発電機保守点検 290,400円 ・光ファイバ網電柱共架料 5,908,832円 ・電波出力等使用料 392,900円 ・置局用地借地料 7,000円 ・送信アンテナ等購入 3,025,000円 ・光ファイバ網移転補償料 33,320,980円	66 67
	13 防災対応型エリア 放送整備事業 (32,354,994円)	情報伝達手段の 複合化及び情報 発信の拡充	○難視聴世帯の解消を図るための追加置局 等工事及び戸別受信対策工事等 ・戸別訪問調査業務委託 3,740,000円 ・伝送路利活用推進事業工事 7,700,000円 ・整備事業基本計画策定支援業務 1,925,000円 ・戸別受信対策工事(345件) 18,989,994円	67
	14 情報交流センター 管理事業 (2,519,889円)	情報交流セン ターの管理	○情報交流センターの管理 ・光熱水費、自動ドア保守点検、清掃業務 委託等 2,519,889円	67

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
	15 エリア放送情報発信事業 (24,596,873円)	エリア放送の番組制作及び人材育成	○視聴定着を図るための魅力あるコンテンツ作りと市民参加型の番組制作のための人材育成 ・コンテンツ制作 ①ラジオ局等との連携(生放送) 242回 ②茨城大学との連携(ドラマ制作) 1本 ③起業人材の活用(コンテンツ制作) 3本 ④その他コンテンツ制作(提供含む) 220本 年間制作本数 462本 ・外部コンテンツ使用料 3本 天気情報、新聞複写、時事ニュース等	67 68
14 定住化促進事業費	11 定住化促進事業 (13,253,597円)	各種定住支援策のPR及び情報提供 住宅取得等の支援	○空き家バンクの登録物件数を増やし、移住者の受け入れ対策を構築 ・空き家バンク登録推進業務委託料 264,000円 ○空き家バンクの成約者双方に対して売買に要した費用を交付 ・空き家バンク成約奨励金 8件 374,500円 ○市への定住化を図るため、移住希望者の転入や転居を支援 ・定住応援助成金の交付 33件/103人 10,150,000円 ○東京圏から行方市へ移住しテレワークを行う方などに対する支援 ・わくわく茨城生活実現事業費補助金 2件/2人 1,200,000円	68
15 社会保障・税番号制度システム整備事業費	11 社会保障・税番号制度システム整備事業 (10,335,938円)	社会保障・税番号制度関連法に基づくシステムの構築	○制度に対応するため、中間サーバー連携システムの運用及び保守 ○制度に係る中間サーバー・プラットフォーム運用 ・地方公共団体情報システム機構に委任(全国一括整備・運用) ○3庁舎の総合窓口マイナポータル用パソコンを設置し、マイナポータルによる手続き支援を実施	68 69
16 再編関連訓練移転等交付金事業費	11 水道施設更新事業 (26,000,000円)	水道老朽施設更新	○水道事業補助金 ・上山地区水道施設更新 26,000,000円	69
	12 行方市学習環境改善事業 (6,940,890円)	学校教育の充実	○小中学校の照明をLED器具へ改修し、健康で学習しやすい環境づくりを進め、学習意欲の向上を図る。照明器具リースが終了したため、令和7年度をもって事業終了 ・5校を改修し、市内全校がLED化	69
2 徴税費				
1 税務総務費	11 税務総務事務費 (11,085,728円)	税務通常経費	○効率的で適切な税務事務の推進 ・各団体と地域強化の情報交換、業務推進の向上 ・地方税共同機構外5団体負担金 3,123,622円 ・行方市青色申告会外2団体補助金 350,000円	70
2 賦課徴収費	11 賦課事務費 (92,794,596円)	適正賦課	○作業の効率化及び適正賦課の推進 ・申告相談補助業務委託料 11,968,099円 ・各税電算委託料等 47,279,650円 ・各税システム使用料等 31,045,905円	70 72

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁																								
	12 徴収事務費 (12,668,841円)	コンビニ収納システム手数料	○全国の主なコンビニで時間、場所等を気にせずに市税等を納付できるシステムを継続実施（スマホ収納含む） ・手数料 2,484,597円 ・収納額 428,564,984円 （市県民税・軽自動車税・固定資産税）	72 、 73																								
		公金収納情報データ化システム手数料及び使用料	○窓口での納付書による納付の画像データ化及び機械読み込み ・使用料 528,000円 ・手数料 774,852円 ・収納額 1,276,205,621円 （市県民税・軽自動車税・固定資産税）																									
		公売財産鑑定委託料	○不動産公売に係る公正な価格設定のため、鑑定委託を実施 ・鑑定筆数 7筆 ・委託料 370,150円 ※公売効果 ・配当額 1,099,310円 ・自主納付額 3,438,952円																									
		茨城租税債権管理機構負担金	○市単独では困難と判断した事案を債権管理機構に移管するとともに、徴収確保及び収納実務の指導を仰いだ ・負担金 2,637,000円 ・徴収額 4,518,330円																									
3 戸籍住民基本台帳費																												
1 戸籍住民基本台帳費	11 戸籍住民基本台帳事務費 (47,919,365円)	戸籍住民基本台帳事務	○住民の住居関係、親族的身分関係及び権利行使に必要な印鑑登録について、正確な事務処理と適切な管理を徹底した。また手続きの円滑化や各種証明書の迅速な交付にも積極的に取り組んだ。さらに、戸籍法や住民基本台帳法の改正を受け、戸籍に氏名の読み仮名を記載するためシステム改修を実施した	73 、 74																								
		個人番号カード等交付事務	○希望する市民に対しマイナンバーカードを正確かつ迅速に交付することを目的とし、休日窓口の設置等の柔軟な対応を行い、円滑な交付体制の確立に努めた																									
		個人番号カードを活用した市民サービス利便化推進	○各種証明書交付件数（R 8 年 3 月末現在） <table><tr><td rowspan="3">窓 口 交 付</td><td>住 民 票</td><td>10,017件</td></tr><tr><td>印鑑証明</td><td>4,105件</td></tr><tr><td>税 証 明</td><td>2,576件</td></tr><tr><td rowspan="3">コンビニ 交 付</td><td>住 民 票</td><td>3,218件</td></tr><tr><td>印鑑証明</td><td>3,047件</td></tr><tr><td>税 証 明</td><td>435件</td></tr><tr><td rowspan="3">マルチ コピー機</td><td>住 民 票</td><td>1,521件</td></tr><tr><td>印鑑証明</td><td>1,793件</td></tr><tr><td>税 証 明</td><td>187件</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>26,899件</td></tr></table>		窓 口 交 付	住 民 票	10,017件	印鑑証明	4,105件	税 証 明	2,576件	コンビニ 交 付	住 民 票	3,218件	印鑑証明	3,047件	税 証 明	435件	マルチ コピー機	住 民 票	1,521件	印鑑証明	1,793件	税 証 明	187件	計		26,899件
窓 口 交 付	住 民 票		10,017件																									
	印鑑証明	4,105件																										
	税 証 明	2,576件																										
コンビニ 交 付	住 民 票	3,218件																										
	印鑑証明	3,047件																										
	税 証 明	435件																										
マルチ コピー機	住 民 票	1,521件																										
	印鑑証明	1,793件																										
	税 証 明	187件																										
計		26,899件																										
		○各種証明書交付率（R 8 年 3 月末現在） <table><tr><td>窓口交付</td><td>62.1%</td></tr><tr><td>コンビニ交付</td><td>24.9%</td></tr><tr><td>マルチコピー機交付</td><td>13.0%</td></tr></table> ○マイナンバーカード保有率（総務省） <table><tr><td>全 国</td><td>82.1%</td></tr><tr><td>茨城県</td><td>82.7%</td></tr><tr><td>行方市</td><td>78.2%</td></tr></table>	窓口交付	62.1%	コンビニ交付	24.9%	マルチコピー機交付	13.0%	全 国	82.1%	茨城県	82.7%	行方市	78.2%														
窓口交付	62.1%																											
コンビニ交付	24.9%																											
マルチコピー機交付	13.0%																											
全 国	82.1%																											
茨城県	82.7%																											
行方市	78.2%																											

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁																					
			○各庁舎に設置されたマルチコピー機を活用し職員がその使用方法を案内することで、コンビニ交付サービスの利便性を周知した。この取り組みにより、利用者の増加を図り窓口での混雑を軽減することを目指した。さらにマイナンバーカードの普及促進にもつなげる事ができた ○繰越事業費（繰越明許分） ・振り仮名の法改正に伴う通知書作成業務委託（通知書作成・校正・発送準備） 2,228,000円 ・戸籍情報システム改修委託料 5,027,000円 ・戸籍附票システム改修委託料 1,991,000円																						
	12 旅券事務費 (138,834円)	住民の利便性向上のため市で旅券受付及び交付を行う	○旅券申請件数等 <table><tr><th>申 請 件 数</th><th>紙</th><th>電子</th></tr><tr><td>新 10 年</td><td>161</td><td>63</td></tr><tr><td>5 年</td><td>112</td><td>46</td></tr><tr><td>規 子供(12歳未満)</td><td>20</td><td>1</td></tr><tr><td>変更・残存</td><td>6</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>299</td><td>111</td></tr><tr><td>紛 失 届</td><td>4</td><td>0</td></tr></table> ○R7年からマイナンバーカードを使用してマイナポータル経由で旅券のオンライン申請が可能となった。旅券は偽造・変造対策が大幅に強化され、顔写真ページがプラスチック製となっている（国立印刷局で作成）	申 請 件 数	紙	電子	新 10 年	161	63	5 年	112	46	規 子供(12歳未満)	20	1	変更・残存	6	1	計	299	111	紛 失 届	4	0	75
申 請 件 数	紙	電子																							
新 10 年	161	63																							
5 年	112	46																							
規 子供(12歳未満)	20	1																							
変更・残存	6	1																							
計	299	111																							
紛 失 届	4	0																							
4 選挙費																									
1 選挙管理委員会費	11 選挙管理委員会費 (2,134,975円)	地方自治法第181条の規定により設置する選挙管理委員会の運営	○選挙人名簿の作成 ○委員会開催 14回 ○檢察審査員・裁判員予定者名簿の作成 ○選挙の管理執行（参議院選、県知事選、市長選、衆院選）	75																					
2 参議院議員通常選挙	11 参議院議員通常選挙費 (20,291,933円)	R7年7月3日 公示R7年7月20日執行	○行方市開票区開票結果 ・当日の有権者 26,354人（在外5含） ・投票者数 選挙区選出 14,063人（在外1含） 比例代表選出 14,061人 （選挙区選出） 投票率：53.36% 定数2人(立候補8人)	76																					
3 茨城県知事選挙	11 茨城県知事選挙費 (16,313,061円)	R7年8月21日 告示R7年9月7日執行	○選挙すべき人員 1人（立候補3人） ・当日の有権者 26,160人 ・投票者数 16,623人 ・投票率 63.54%	76 77																					
4 行方市長選挙	11 行方市長選挙費 (4,987,110円)	R7年8月31日 告示R7年9月7日執行	○選挙すべき人員 1人（立候補3人） ・当日の有権者 26,147人 ・投票者数 16,608人 ・投票率 63.52%	77 78																					
5 衆議院議員総選挙費	11 衆議院議員総選挙費 (19,005,878円)	R8年1月27日 公示R8年2月8日執行	○行方市開票区開票結果 ・当日の有権者 26,097人（在外5含） ・投票者数 小選挙区選出 14,277人（在外1含） 比例代表選出 14,277人（在外1含） 国民審査 13,576人 （小選挙区選出） 投票率：54.71% 定数1人(立候補4人)	78 79																					

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
5 統計調査費				
1 統計調査総務費	11 統計調査総務事務費 (197,795円)	統計調査員確保対策	○統計調査の円滑な実施を図るため、市統計調査員協議会補助金等を通じ、当該協議会における各種自発的研修会等事業の充実化を図り、統計調査員の資質向上の促進に寄与 ・県統計協会負担金 2,900円 ・市統計調査員協議会補助金 (統計調査員 178人) 42,000円	80
2 諸統計費	11 諸統計調査事務費 (83,000円)	各種統計調査の実施	○R7年度実施調査 ・常住人口、学校基本、労働力、経済センサス-活動、農林業センサス 5調査 ・消耗品 67,600円 ・郵送料 15,400円	80
	12 国勢調査費 (13,003,872円)	国勢調査の実施	○R7年国勢調査を正確かつ円滑に実施することで、各種行政施策の立案、実施、その他基礎資料の作成に寄与 ・統計調査員報酬 11,761,096円 (指導員20人、調査員147人) ・消耗品 285,559円 ・郵送料 176,330円	80
6 監査委員費				
1 監査委員費	11 監査委員費 (806,800円)	例月出納検査	○地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき例月実施 (基本的に毎月25日に実施) ・会計管理者及び企業会計の管理者が取り扱う現金の出納事務が適正であるかを主眼として検査した	81
		決算審査	○地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき実施 ・企業会計 (R7年6月4日) ・一般、特別会計 (R7年7月28日～8月4日) ・企業会計及び一般・特別会計の決算書の金額が関係帳簿及び証拠書類と合致しているか、更には財政運営が合理的かつ健全に行われているかを審査した	
		財政健全化審査	○地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき実施 (R7年8月8日) ・健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した	
		定例監査	○地方自治法第199条第4項の規定に基づき実施 (R7年11月7日～13日) ・当年度上半期における執行状況を証拠書類に基づき監査した	
		財政援助団体監査	○地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施 (R7年11月14日) ・補助金、交付金等の財政的援助を与えている団体等を対象に支出された公金が適正に運用されているか監査した	
3 民生費				
1 社会福祉費				
1 社会福祉総務費	11 社会福祉総務事務費 (89,152,444円)	戦没者遺族・戦傷病者援護	○戦没者追悼式実施 (R7年10月5日) ・出席者 150人	81 82
		民生委員児童委員活動支援	○民生委員児童委員の活動支援 ・民生委員児童委員数 91人 ・総活動日数 5,812日 ・相談・支援件数 1,085件	
		福祉バスの管理・運営	○福祉バスの安全管理及び有効活用 ・稼動状況 218件 ・利用者 5,912人	

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
		避難行動支援者 台帳整備事業	○災害時に要援護者の安否確認・避難誘導 を迅速に行うため、避難行動要支援者に 関する情報の把握と行政及び関係機関と の情報の共有 ・避難行動要支援者 867人(R 8 年 3 月 31 日現在) ・情報提供している避難行動要支援者数 382人	
		社会福祉協議会 等への負担金・ 補助金	○社会福祉協議会その他に対する活動支援 ・県民生委員児童委員協議会負担金 14,196円 ・県更生保護協会負担金 16,000円 ・なめがた地区保護司会負担金 221,000円 ・行方市更生保護女性会補助金 93,000円 ・県都市福祉事務所長会負担金 7,000円 ・市遺族会補助金 232,000円 ・地区民生委員児童委員協議会補助金 3,913,000円 ・社会福祉協議会補助金 58,297,000円	
	12 国民健康保険繰出 金 (294,500,887円)	国民健康保険特 別会計繰出金	○国保会計安定等のための繰出実施 ・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 130,654,200円 ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 90,120,278円 ・保険基盤安定繰出金(未就学児均等割軽 減分) 2,302,310円 ・職員給与費繰出金 56,493,808円 ・出産育児一時金繰出金(7人) 2,325,333円 ・財政安定化支援事業繰出金 12,072,000円 ・保健事業費分(若年層脳ドック委託料) 20,000円 ・産前産後保険料負担金 512,958円	82
	17 物価高騰対策給付 金事業 (76,174,228円)	価格高騰重点支 援給付金	○物価高騰の影響を受けた非課税世帯を支 援するため、給付金を支給(繰越明許分) ・1世帯当たり 30,000円 ・支給件数 R 6 年度 436件 R 7 年度 2,314件 計 2,750件	82 、 83
	18 定額減税補足給付 事業(不足額給 付) (97,700,283円)	物価高騰対応重 点支援地方創生 臨時交付金	○R 6 年分所得税額及び定額減税の実績額 等が確定した後に、本来給付すべき額が これまでの調整給付額を上回った方に対 して、その不足分を追加で給付 ※「不足額」のため、該当者及び扶養人数 により給付額の違いあり ・1世帯当たり 1万円～23万円 ・支給件数 3,041件	83
2 障害者福祉費	11 障害者福祉事務費 (4,208,156円)	福祉総合システ ムでの台帳管理	○各種手帳と手当の受給者、交付状況、支 給状況の電算システム管理により、住民 基本台帳・税情報との連動が図られ、事 務処理のスピード化、支払業務の適正化 等行政サービスが向上 ・身障手帳所持者 1,212人 ・療育手帳所持者 352人 ・精神手帳所持者 296人 ・自立支援医療受給者証所持者 516人	83 、 84
	12 障害者更生援護事 業 (19,810,158円)	障害者が地域で 生活するための 助成	○障害者の日常生活を支援するための助成 ・福祉タクシー券の交付 40人 ・重度障害者等住宅リフォーム給付費 1人	84

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁									
		難病患者福祉見舞金支給	○難病患者に対し、生活安定のために一時見舞金を支給 ・月額 2,500円（年最大30,000円） ・支給者 238人										
		重度障害者へ福祉手当の支給	○生活安定のために、重度障害者に各種手当を支給 <table><tr><td>支 給</td><td>特別障害者手当</td><td>31人</td></tr><tr><td></td><td>障害児福祉手当</td><td>14人</td></tr><tr><td></td><td>在宅障害児福祉手当</td><td>9人</td></tr></table>	支 給	特別障害者手当	31人		障害児福祉手当	14人		在宅障害児福祉手当	9人	
支 給	特別障害者手当	31人											
	障害児福祉手当	14人											
	在宅障害児福祉手当	9人											
	13 障害者地域活動支援センター運営事業 (8,053,960円)	知的障害者・身体障害者の日中における活動の場の提供	○通所によりひきこもりを防ぎ、生活習慣や生活リズムを身に付けるとともに、軽作業に伴う賃金を取得することで、個々の自立促進及び日中介護の緩和に伴う家族の精神的、肉体的な健康の向上を図る ・行方市障害者地域活動支援センター「ドリームハウス」通所者 6人	84									
	14 障害者地域生活支援事業 (19,079,013円)	身体・知的障害者相談員の委嘱	○障害者当事者又はその家族が相談員になることで、障害者本人にとってよりきめ細かな支援が可能 ・相談員 身体3人、知的3人 ・報償費 年間20,000円 ・相談実績 20件	84									
		障害者自立支援法に基づく各種支援事業の実施	○地域活動支援センター委託 ・精神障害委託先2か所 (メイプル・れいめい) ○日常生活用具給付 ・蓄便袋 61人 ・蓄尿袋 16人 ・紙おむつ 10人 ・その他 10人 (特殊寝台、移動・移乗支援用具等) ○移動支援事業 9人 ○日中一時支援事業 30人 ○訪問入浴サービス事業 2人	85									
	15 障害者福祉サービス事業 (1,070,948,518円)	補装具の交付	○身体に障害がある方に失われた身体機能を補うための補装具等を交付 <table><tr><td>交 付</td><td>補装具の交付</td><td>50人</td></tr><tr><td></td><td>補装具の修理</td><td>19人</td></tr></table>	交 付	補装具の交付	50人		補装具の修理	19人				
交 付	補装具の交付	50人											
	補装具の修理	19人											
		障害福祉サービス給付	○障害者の生活や自立のための障害福祉サービス毎の支給決定者数 (月)/延件数(年) 〔訪問系サービス〕 ・居宅介護(ホームヘルプ) 58人/515件 ・重度訪問介護 1人/8件 ・同行援護 4人/26件 〔日中活動系サービス〕 ・療養介護 4人/48件 ・生活介護 128人/1,419件 ・短期入所 63人/115件 ・自立訓練(機能訓練) 3人/26件 ・自立訓練(生活訓練) 4人/23件 ・就労定着支援 1人/12件 ・就労移行支援 10人/64件 ・就労継続支援A型 23人/243件 ・就労継続支援B型 154人/1,610件 〔居住系サービス〕 ・施設入所支援 70人/773件 ・共同生活援助(グループホーム) 64人/743件	85									

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
3 老人福祉費	16 障害者スポーツ振興事業 (1,650,000円)		〔障害児通所支援〕 ・ 児童発達支援 17人/162件 ・ 放課後等デイサービス 52人/514件 ・ 居宅訪問型児童発達支援 1人/8件 ○計画相談支援給付 359人/1,442件 ○障害児計画相談支援給付 70人/684件	85
		自立支援医療給付	○障害の改善又は機能の維持が保たれる見込みのある障害者への医療費の給付 ・ 更生医療給付者 10人 ・ 育成医療給付者 2人 ・ 療養介護医療給付者 4人	
		障害者スポーツ振興事業	○心身障害者（児）に対し、スポーツの機会を設け、健康維持並びに選手及び指導者の技術向上を図る ・ 行方市障がい者スポーツ講習会 参加者 115人、協力者 51人 ・ 行方市障がい者スポーツ大会 参加者 112人、協力者 55人 ・ 茨城県障害者スポーツ大会（陸上競技） 参加者 1人、協力者 2人 ・ 茨城県障害者スポーツ大会 （レクリエーション） ※雨天のため中止 ・ 鹿行地区障がい者スポーツ交流大会 参加者 24人、協力者 7人	85
3 老人福祉費	11 高齢者福祉対策費事業 (77,302,864円)	敬老祝賀記念品	○長年にわたり社会に貢献してきた高齢者に感謝と敬意を表し、長寿を祝い記念品（バスタオル）を贈呈 ・ 対象者 80歳到達者 257人	85 5 86
		長寿祝金の贈呈	○市内に居住する高齢者のうち、88歳到達者・100歳到達者に対して、市から長寿祝金及び記念品（褒状用額）を贈呈 ・ 88歳（5,000円） 250人 ・ 100歳（50,000円） 14人	
		愛の定期便事業	○在宅のひとり暮らし高齢者を対象に乳製品を定期的に提供し、安否確認、健康維持及び孤独感の解消を図る ・ 委託業者 4社 ・ 65歳～74歳 20人 ・ 75歳以上 175人 計195人	
		緊急通報システム事業	○緊急事態における不安の解消及び速やかな救援を目的に、ひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報できる装置を設置 ・ 利用人数 175人(R8年3月31日現在)	
		在宅福祉サービスセンター運営事業	○単独では公共交通機関を利用することが困難な方に対し、有償で移送等の援助を行い、快適かつ安全な生活を提供する ・ 協力会員 25人 ・ 利用会員 283人 ・ 利用実人数 102人 ・ 利用延件数 1,317件	
		老人クラブ助成	○高齢者の社会参加促進のため、老人クラブ及び老人クラブ連合会に補助金を交付 ・ 単位老人クラブ補助 26クラブ	
		シルバー人材センター助成	○高年齢者の意欲及び能力に応じ、臨時的かつ短期的な就労の機会を確保し、高年齢者の能力を活かした地域社会づくりに寄与するシルバー人材センターに補助金を交付 ・ 会員数 199人(男124人・女75人) ・ 受注契約件数 2,084件 ・ 就業延人員 22,403人	

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁									
		高齢者買い物支 援事業	○買い物が困難な状況にある高齢者世帯等 の生活環境を支えるため、宅配手数料の 一部を助成するとともに安否確認見守り を実施 ・助成世帯数 44世帯 ・助成延回数 781回										
		高齢者等ごみ出 し支援事業	○市内に居住する75歳以上の高齢者世帯等 を対象に、所定のごみ集積所等へ搬出す ることが困難な高齢者世帯のごみを収集 する ・利用世帯数 63世帯 ・利用延回数 2,401回										
		地域医療介護総 合確保基金事業 補助金	○茨城県地域医療介護総合確保基金を利用 した老人福祉施設開設準備経費助成 1施設 50,479,000円										
	12 介護保険繰出金 (577,466,000円)	介護保険特別会 計繰出金	○介護保険繰出金 557,819,000円 ○地域支援事業繰出金 19,647,000円	86									
	13 老人保護措置事業 (19,883,836円)	老人保護措置	○環境上かつ経済上の理由によって、居宅 での生活が困難な者を市が保護し施設へ 委託 ・委託施設ごと入所者数一覧 <table><tr><th>施設名</th><th>入所者数</th></tr><tr><td>養 護 老 人 ホ ー ム 潮 来</td><td>3人</td></tr><tr><td>養 護 老 人 ホ ー ム ナ ザ レ 園</td><td>1人</td></tr><tr><td>盲 老 人 ホ ー ム ナ ザ レ 園</td><td>1人</td></tr><tr><td>養 護 老 人 ホ ー ム 松 風 園</td><td>2人</td></tr></table>	施設名	入所者数	養 護 老 人 ホ ー ム 潮 来	3人	養 護 老 人 ホ ー ム ナ ザ レ 園	1人	盲 老 人 ホ ー ム ナ ザ レ 園	1人	養 護 老 人 ホ ー ム 松 風 園	2人
施設名	入所者数												
養 護 老 人 ホ ー ム 潮 来	3人												
養 護 老 人 ホ ー ム ナ ザ レ 園	1人												
盲 老 人 ホ ー ム ナ ザ レ 園	1人												
養 護 老 人 ホ ー ム 松 風 園	2人												
	14 包括支援センター 管理費 (10,691,573円)	包括支援セン ター管理	○地域包括支援センター管理 ・光熱水費、消耗品、清掃業務委託料等 6,184,873円 ・照明改修工事 4,506,700円	86 87									
4 老人医療給付費	11 後期高齢者医療事 業 (566,683,565円)	後期高齢者医療	○原則として75歳以上の方が加入する後期 高齢者医療制度については、県内市町村 で構成する茨城県後期高齢者医療広域連 合が一元的に運営している。市町村は、 保険料の徴収、滞納整理、各種申請等の 受付、資格確認証の引渡し等の窓口業務 を実施する ・高齢者健康診査委託料 受診者数 927人 7,863,295円 (内人間ドック57人、脳ドック11人) ・給付費市町村負担金 426,372,797円	87 88									
		後期高齢者医療 特別会計繰出金	○所得の少ない者及び被用者保険の被扶養 者であった者の保険料減額分の繰出しを 実施 111,290,765円										
5 医療福祉費	11 医療福祉事業 (234,485,959円)		○乳幼児、妊産婦、母子家庭、父子家庭、 重度障害者等が必要とする医療を容易に 受けられるようにするため、医療費の一 部を県と市で助成する。また、市単独の 助成を高校3年生まで行っている。	88									

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書 頁																																																					
		医療費の一部助成	・ 扶助費 (対象者はR7年度月平均) <table><tr><th>区 分</th><th>対象者</th><th>支払額(円)</th></tr><tr><td>妊産婦</td><td>61人</td><td>6,522,597</td></tr><tr><td>小 児</td><td>3,049人</td><td>51,182,356</td></tr><tr><td>母 子</td><td>346人</td><td>13,035,436</td></tr><tr><td>父 子</td><td>76人</td><td>2,185,065</td></tr><tr><td>重度障害</td><td>299人</td><td>72,609,302</td></tr><tr><td>高齢重度</td><td>443人</td><td>50,581,129</td></tr><tr><td>計</td><td>4,274人</td><td>196,115,885</td></tr><tr><td>市単独</td><td>1,346人</td><td>30,256,242</td></tr></table>	区 分	対象者	支払額(円)	妊産婦	61人	6,522,597	小 児	3,049人	51,182,356	母 子	346人	13,035,436	父 子	76人	2,185,065	重度障害	299人	72,609,302	高齢重度	443人	50,581,129	計	4,274人	196,115,885	市単独	1,346人	30,256,242																											
区 分	対象者	支払額(円)																																																							
妊産婦	61人	6,522,597																																																							
小 児	3,049人	51,182,356																																																							
母 子	346人	13,035,436																																																							
父 子	76人	2,185,065																																																							
重度障害	299人	72,609,302																																																							
高齢重度	443人	50,581,129																																																							
計	4,274人	196,115,885																																																							
市単独	1,346人	30,256,242																																																							
2 児童福祉費																																																									
1 児童福祉総務費	11 児童福祉総務事務費 (442,534円)	児童福祉事業の運営費	○児童福祉業務の事務的経費及び各種会議時の報酬及び講師謝礼等 ・ 子ども、子育て会議時委員報酬 (R7年8月19日、R8年1月28日実施) 70,000円 ・ 幼児教育施設等合同研修会講師謝礼 (R7年7月29日実施) 15,000円	89																																																					
	12 子育て支援事業 (8,071,216円)	降園後の預かり保育の実施等	○降園後保育(市内3か所実施) ・ 麻生・北浦・玉造 ※北浦はキッズ合同 ・ 登録園児数 27人 ・ 支援員、補助員 8人 ・ 登録園児数内訳及び平均利用者数 (R8年3月末現在) <table><tr><th rowspan="2">施設名</th><th colspan="3">登録状況</th><th rowspan="2">日平均</th></tr><tr><th>通常</th><th>臨時</th><th>計</th></tr><tr><td>麻生</td><td>15</td><td>3</td><td>18</td><td>10</td></tr><tr><td>北浦</td><td>1</td><td>3</td><td>4</td><td>0</td></tr><tr><td>玉造</td><td>1</td><td>4</td><td>5</td><td>2</td></tr></table> ・ 開所日数 <table><tr><th>施設名</th><th>平日</th><th>長期</th><th>土曜</th><th>計</th></tr><tr><td>麻生</td><td>197</td><td>40</td><td></td><td>237</td></tr><tr><td>北浦</td><td>198</td><td>40</td><td></td><td>238</td></tr><tr><td>玉造</td><td>198</td><td>40</td><td></td><td>238</td></tr></table> ・ 委託料 7,470,000円 ・ 車借上料(タクシー園児輸送) 54,600円 ・ 備品購入費 11,800円 ○5歳児交流事業 ・ 運動教室指導料 99,000円 ・ 保険料 4,600円 ・ 車借上料 111,770円 ○子育てサポート事業委託料 143,002円	施設名	登録状況			日平均	通常	臨時	計	麻生	15	3	18	10	北浦	1	3	4	0	玉造	1	4	5	2	施設名	平日	長期	土曜	計	麻生	197	40		237	北浦	198	40		238	玉造	198	40		238	89										
施設名	登録状況				日平均																																																				
	通常	臨時	計																																																						
麻生	15	3	18	10																																																					
北浦	1	3	4	0																																																					
玉造	1	4	5	2																																																					
施設名	平日	長期	土曜	計																																																					
麻生	197	40		237																																																					
北浦	198	40		238																																																					
玉造	198	40		238																																																					
	13 放課後児童クラブ運営事業 (57,045,912円)	保護者の就労等により、放課後自宅に保護者がいない児童(小学6年生まで)を預かり、生活指導、適切な遊びの場を提供し、児童の心身の健全な育成を図る	○放課後児童クラブ(市内4か所実施) ・ 麻生・麻生東・北浦・玉造 ・ 登録児童数 483人 ・ 支援員、補助員 39人 ・ 登録児童数内訳及び平均利用者数 (R8年3月末現在) <table><tr><th rowspan="2">施設名</th><th colspan="3">登録状況</th><th rowspan="2">日平均</th></tr><tr><th>通常</th><th>臨時</th><th>計</th></tr><tr><td>麻生</td><td>81</td><td>42</td><td>123</td><td>40</td></tr><tr><td>麻生東</td><td>56</td><td>16</td><td>72</td><td>28</td></tr><tr><td>北浦</td><td>88</td><td>37</td><td>125</td><td>52</td></tr><tr><td>玉造</td><td>93</td><td>70</td><td>163</td><td>49</td></tr></table> ・ 開所日数 <table><tr><th>施設名</th><th>平日</th><th>長期</th><th>土曜</th><th>計</th></tr><tr><td>麻生</td><td>197</td><td>40</td><td>48</td><td>285</td></tr><tr><td>麻生東</td><td>197</td><td>40</td><td></td><td>237</td></tr><tr><td>北浦</td><td>198</td><td>40</td><td>49</td><td>287</td></tr><tr><td>玉造</td><td>198</td><td>40</td><td>49</td><td>287</td></tr></table> ※麻生東の土曜は麻生小で開所	施設名	登録状況			日平均	通常	臨時	計	麻生	81	42	123	40	麻生東	56	16	72	28	北浦	88	37	125	52	玉造	93	70	163	49	施設名	平日	長期	土曜	計	麻生	197	40	48	285	麻生東	197	40		237	北浦	198	40	49	287	玉造	198	40	49	287	89
施設名	登録状況				日平均																																																				
	通常	臨時	計																																																						
麻生	81	42	123	40																																																					
麻生東	56	16	72	28																																																					
北浦	88	37	125	52																																																					
玉造	93	70	163	49																																																					
施設名	平日	長期	土曜	計																																																					
麻生	197	40	48	285																																																					
麻生東	197	40		237																																																					
北浦	198	40	49	287																																																					
玉造	198	40	49	287																																																					

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事業名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁														
			・運営委託料 54,408,000円 ・消防用設備保守点検委託料 121,000円 ・修繕料 35,200円 ・備品購入費 87,840円 ・傷害保険料 1,021,800円 ・管理システム使用料 528,000円 ・A E Dリース料 302,280円															
	14 子育て応援ニコニコ（式湖式湖）支援事業 (12,999,598円)	小・中学校、高等学校、特別支援学校入学等の年の子を持つ保護者に対して支援金の支給	・児童1人当たり20,000円 644人 12,880,000円	89 90														
	15 こども家庭センター事業 (51,632,622円)		○妊娠期から子育て期を切れ目なく支援 ・妊婦初回面接 114人 ・産前産後サポート相談 産前86人 産後81人 ・要支援妊産婦 64人 ・妊婦のための支援給付金 妊娠1回につき5万円 103件 5,150,000円 胎児1人につき5万円 97件 4,850,000円 ・誕生祝金 乳児1人につき10万円 98人 9,800,000円 ・子育てママ育児支援品贈呈事業 紙おむつ等 91人 1,328,278円 ・電子母子手帳システム使用料 396,000円 登録者数 619人 ○子育て広場の開催 延べ2,299人 ・子育て広場指導員報酬 7名 3,058,790円 ○子育て支援のための教室・講座 <table><tr><th>教室・講座名</th><th>参加人数</th></tr><tr><td>ベビーマッサージ教室</td><td>延べ23組</td></tr><tr><td>骨盤ヨガ講座</td><td>延べ36人</td></tr><tr><td>親子講座</td><td>52組</td></tr><tr><td>地域子育て力アップ講座</td><td>95組</td></tr><tr><td>リフレッシュ・ママクラス</td><td>延べ9人</td></tr><tr><td>ふたごの会</td><td>6組</td></tr></table> ○児童福祉業務の各種会議・相談等の実施 ・要保護児童対策地域協議会代表者会議委員報償（R7年7月11日実施）16,000円 ・児童生徒支援ケース心理士謝礼 5,000円 ・相談業務管理システム使用料 914,760円 ・鹿行地区里親会負担金 20,000円 ○ヤングケアラー実態調査・把握事業委託料 401,500円 ○母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母子保健事業を実施 【乳幼児健康診査】 ・1歳6か月健診 6回 108人 ・2歳児歯科健診 6回 123人 ・3歳児健診 6回 127人 ・5歳児健診 6回 148人 ・医師、歯科医師報酬 621,000円 ・乳幼児健診・相談報償 1,894,000円 ・医療材料費（消毒液、尿検査等） 32,128円 ・乳幼児健診委託料 1,062,200円 ・扶助費（償還払い） 406,930円	教室・講座名	参加人数	ベビーマッサージ教室	延べ23組	骨盤ヨガ講座	延べ36人	親子講座	52組	地域子育て力アップ講座	95組	リフレッシュ・ママクラス	延べ9人	ふたごの会	6組	90 91
教室・講座名	参加人数																	
ベビーマッサージ教室	延べ23組																	
骨盤ヨガ講座	延べ36人																	
親子講座	52組																	
地域子育て力アップ講座	95組																	
リフレッシュ・ママクラス	延べ9人																	
ふたごの会	6組																	

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
			【乳幼児相談】 ・ 育児相談 12回 延べ147人 ・ 3～4ヶ月児健康相談 6回 53人 ・ 10～11ヶ月児健康相談 7回 70人 【教室】 ・ マタニティサロン 6回 16人 ・ パパママスクール 3回 36人 ・ 歯の健康教室 2回 28人 ・ 離乳食教室 13回 123人 【訪問指導】 165人 延べ192人 ・ 妊産婦訪問 延べ95人 ・ 乳幼児訪問 延べ97人 【産婦支援事業】 ・ 母乳相談等助成 助産所等へ委託 24件 120,000円 ・ 産後ケア事業 実施医療機関へ委託 21件 1,566,500円 【委託健診等】 ・ 妊婦健診(1人14回) 延べ1,059件 ・ 産婦健診(1人2回) 延べ143件 ・ 乳児健診(1人2回) 延べ151件 ・ 新生児聴覚検査 76件 ・ 1か月児健診 77件 ・ 妊産婦、乳児健康診査委託料 12,910,801円 ○ 少子化対策として不妊治療費を助成 ・ 市独自補助 57件 3,294,203円 ○ 歯科保健対策として、歯の健康教室、2歳児歯科健診にてフッ化物塗布及びフッ化物洗口事業を実施 ・ 2歳児フッ化物塗布 6回 114人 ・ フッ化物洗口事業(4・5歳児対象) 6園で235人実施 ・ フッ化物洗口推進事業委託料 55,440円 ○ 国庫補助金返還金 1,218,000円 ○ 乳幼児等交通費助成 17,000円	
	16 療育支援事業 (9,156,549円)	療育支援(地域支援事業)	○ 発達の支援が必要な児童の発達支援事業 【初回面接・発達検査】 ・ 発達状態を確認し適切な支援に繋ぐ 延べ238人 【のびのび相談】 ・ 発達全般についての個別相談 延べ363人 【どんぐり教室】 ・ 集団のルールを身につける教室 延べ142人 【ことばの相談】 ・ ことばの基礎を育てる個別相談 延べ298人 【療育運動教室】 ・ 体幹バランス等の発達リハビリ 延べ206人 【どんぐり相談】 ・ 子の発達への関わり方の個別相談 延べ12人 【巡回相談】 ・ 教育の場での個別対応相談 ・ 発達を促す個別プログラムの提供 幼稚園・保育園・こども園 延べ386人 小学校・中学校 延べ261人 放課後児童クラブ 延べ31人	91

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書 頁																								
			○親支援事業（育てづらさを感じている親対象） 【ふれあいペアレントプログラム】 3回開催 延べ 12人 【保護者個別相談】 延べ 96人 ○医療相談事業 ・医療受診相談 延べ 11人 ・各相談・教室時報償 8,757,500円 ・備品購入(療育相談用検査キット) 56,199円 ・通信運搬費 58,685円 ・国庫補助金返還金 131,000円																									
2 児童措置費	11 児童手当支給事業 (506,804,770円)	児童手当の支給	○年6回（偶数月）の定期払及び随時払により、延べ10,499世帯37,814人の児童に児童手当を支給 506,045,000円 ○児童手当システム使用料 739,200円	91																								
	12 子ども・子育て支援事業 (1,122,969,105円)	保育所・認定こども園の運営 地域の子育て支援事業	○保護者が就労等により十分に保育することができない児童に対し、保育園・認定こども園で保育・教育することで児童の健全な発達を図り、また、地域における子育て支援のため乳幼児などの保育に関する相談に応じ助言するなどの役割を果たした ・保育園・認定こども園入所児童数 (R8年3月末現在) <table><tr><td>施設名</td><td>人数</td><td>施設名</td><td>人数</td></tr><tr><td>麻 生</td><td>92人</td><td>玉造第三</td><td>72人</td></tr><tr><td>龍 翔 寺</td><td>106人</td><td>董 の 苑</td><td>16人</td></tr><tr><td>北 浦</td><td>90人</td><td>の ぞ み</td><td>69人</td></tr><tr><td>玉造第一</td><td>102人</td><td>広域入所</td><td>39人</td></tr><tr><td>玉造第二</td><td>63人</td><td>計</td><td>649人</td></tr></table> ○延長保育等多様なニーズに対応した保育サービスを実施した。 ・子ども・子育て支援システム使用料 475,200円 ・保育所運営委託料 397,197,250円 ・民間保育所等乳児等保育事業費補助金 5,320,000円 ・地域子育て支援拠点事業補助金 46,756,000円 ・一時預かり保育事業費補助金 8,111,000円 ・延長保育事業費補助金 4,804,000円 ・病児保育事業費補助金 11,427,000円 ・保育体制強化事業補助金 5,486,000円 ・保育所等業務効率化推進事業補助金 1,088,000円 ・施設型給付費 593,747,001円 ・施設等利用給付費 562,350円 ・保育所等給食費補助金 3,958,000円 ・障害児保育事業補助金 540,000円 ・0から2歳児保育料給付費 36,734,534円 ・国庫返還金 5,863,000円	施設名	人数	施設名	人数	麻 生	92人	玉造第三	72人	龍 翔 寺	106人	董 の 苑	16人	北 浦	90人	の ぞ み	69人	玉造第一	102人	広域入所	39人	玉造第二	63人	計	649人	91 92
施設名	人数	施設名	人数																									
麻 生	92人	玉造第三	72人																									
龍 翔 寺	106人	董 の 苑	16人																									
北 浦	90人	の ぞ み	69人																									
玉造第一	102人	広域入所	39人																									
玉造第二	63人	計	649人																									
	14 子育て世帯生活支援特別給付金事業 (その他世帯分) (10,306,679円)	臨時特別給付金	○児童手当を受給している住民税均等割非課税の方に対象児童1人当たり一律50,000円を給付 113世帯 202人 10,100,000円	92																								
	18 物価高騰対策支援事業（こども加算分） (2,777,669円)	臨時特別給付金	○R6年度物価高騰対策給付金の対象世帯（住民税均等割非課税世帯）に対象児童1人当たり一律20,000円を給付（こども加算分）（繰越明許分） 88世帯 138人 2,760,000円	92																								

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書 頁																																										
3 母子父子福祉費	19 物価高対応子育て 応援手当事業 (71,276,106円)	臨時特別給付金	○児童手当を受給している方に対象児童1 人当たり一律20,000円を給付 1,953世帯 3,497人 69,940,000円	92																																										
	11 母子父子福祉事業 (8,300,724円)	母子家庭等総合 対策支援事業	○母子生活支援施設措置委託料 7人 6,529,144円 ○助産施設措置委託料 1人 571,580円 ○高等職業訓練給付金 1人 1,200,000円	92																																										
	12 児童扶養手当事業 (81,818,560円)	児童扶養手当の 支給	○年6回(奇数月)の定期払い及び随時払 いにより、延べ927世帯のひとり親等に 対し、児童扶養手当を支給 81,275,160円 ○児童扶養手当システム使用料 528,000円	93																																										
	14 子育て世帯生活支 援特別給付金事業 (ひとり親世帯 分) (11,978,316円)		○児童扶養手当受給を受給している又は公 的年金等を受給しているため児童扶養手 当の支給を受けていない方に対象児童1 人当たり一律50,000円を給付 160世帯 237人 11,850,000円	93																																										
4 心身障害者扶養 共済年金	11 共済年金事業 (2,420,000円)	心身障害者扶養 共済年金支給	○身体障害者、知的障害者等の将来に対し、 保護者の抱く不安の軽減を目的として創 設された任意の終身年金制度 (茨城県委託事業10/10) ・保護者死亡時点から支給 1口 20,000円/月 ・共済年金受給者 6人×12か月×20,000円=1,440,000円 2人×12か月×40,000円= 960,000円 ・掛金等払込者3人(うち掛金免除者2人)	93																																										
3 生活保護費																																														
1 生活保護費	11 生活保護総務費 (517,144,964円)	生活保護費の支 払い	○生活に困窮する人に対し、最低限度の生 活を保障するとともに、併せてその自立 を助長する ・被保護世帯、人員 R 6 年度末現在 216世帯 277人 R 7 年度末現在 232世帯 301人 ・生活保護費扶助別支出状況 <table><tr><th>区 分</th><th>実績額</th><th>構成比率</th></tr><tr><td>生活扶助</td><td>127,272,990</td><td>27.13%</td></tr><tr><td>住宅扶助</td><td>37,449,412</td><td>7.98%</td></tr><tr><td>教育扶助</td><td>1,100,108</td><td>0.23%</td></tr><tr><td>出産扶助</td><td>0</td><td>0.00%</td></tr><tr><td>生業扶助</td><td>763,953</td><td>0.16%</td></tr><tr><td>葬祭扶助</td><td>2,148,425</td><td>0.46%</td></tr><tr><td>施設事務費</td><td>10,836,327</td><td>2.31%</td></tr><tr><td>医療扶助</td><td>268,436,406</td><td>57.22%</td></tr><tr><td>介護扶助</td><td>20,889,636</td><td>4.45%</td></tr><tr><td>就労自立給付金</td><td>0</td><td>0.00%</td></tr><tr><td>進学準備給付金</td><td>0</td><td>0.00%</td></tr><tr><td>委託事務費</td><td>265,810</td><td>0.06%</td></tr><tr><td>合計</td><td>469,163,067</td><td>100.00%</td></tr></table> (単位：実績額＝円、構成比＝%)	区 分	実績額	構成比率	生活扶助	127,272,990	27.13%	住宅扶助	37,449,412	7.98%	教育扶助	1,100,108	0.23%	出産扶助	0	0.00%	生業扶助	763,953	0.16%	葬祭扶助	2,148,425	0.46%	施設事務費	10,836,327	2.31%	医療扶助	268,436,406	57.22%	介護扶助	20,889,636	4.45%	就労自立給付金	0	0.00%	進学準備給付金	0	0.00%	委託事務費	265,810	0.06%	合計	469,163,067	100.00%	94 95
区 分	実績額	構成比率																																												
生活扶助	127,272,990	27.13%																																												
住宅扶助	37,449,412	7.98%																																												
教育扶助	1,100,108	0.23%																																												
出産扶助	0	0.00%																																												
生業扶助	763,953	0.16%																																												
葬祭扶助	2,148,425	0.46%																																												
施設事務費	10,836,327	2.31%																																												
医療扶助	268,436,406	57.22%																																												
介護扶助	20,889,636	4.45%																																												
就労自立給付金	0	0.00%																																												
進学準備給付金	0	0.00%																																												
委託事務費	265,810	0.06%																																												
合計	469,163,067	100.00%																																												
	12 生活困窮者自立支 援事業 (5,291,527円)	生活困窮者自立 支援相談及び家 賃の一部を給付	○新規相談件数 98件 ○プラン作成件数 6件	95																																										
4 国民年金費																																														
1 国民年金費	11 国民年金事務費 (868,734円)	年金事務に係る 経費	○国民年金資格得喪に関する相談及び手続 ○国民年金、老齢年金、障害年金、遺族年 金等の受給に関する相談及び手続 ○国民年金保険料の納付が困難な方の相談 及び申請免除・猶予等の手続 ○外国人登録された方の国民年金への加入 手続・保険料納付に関する相談	96																																										

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁																						
5 災害救助費																										
1 災害救助費	11 災害救助事業 (3,749,110円)	災害援護資金償還及び見舞金支給	○東日本大震災の貸付金を県へ償還 ・ 11件 3,549,110円 ○行方市災害見舞金支給 (すべて全焼) ・ 4世帯×50,000円=200,000円	96																						
4 衛生費																										
1 保健衛生費																										
1 保健衛生総務費	11 保健衛生総務事務費 (3,147,487円)	献血事業	○献血実施回数 15回 ○献血者人数 293人	97 98																						
	12 地域医療対策事業 (48,149,520円)	鉾田地域病院群輪番制病院運営費補助金 夜間小児救急医療体制支援 医師確保のための寄附金	○鉾田地域病院群輪番制病院運営費を補助 (行方市・鉾田市・小美玉市) 34,466,220円 (うち行方市 12,191,220円) ・ 鉾田病院 102人 (14人) ・ 土浦協同病院 1,128人 (460人) ・ 小美玉市医療センター 109人 (5人) ・ 高須病院 185人 (41人) 4機関の総利用者数 1,524人 (520人) ○鹿嶋市運営の小児救急診療の支援 ・ 利用者数 16人 542,000円 ○地域医療の充実を図るための寄附 ・ 筑波大学 10,000,000円 ・ 非常勤医師の派遣人数 4名/週 ・ 運動器検診(小学生) 対象者 1,180名 二次健診対象者 52名 紹介状発行数 10名	98																						
2 予防費	11 健康増進事業 (45,076,953円)	健(検)診事業 健康教育	○各種健(検)診により疾病の早期発見及び早期治療の推進を図った <table><tr><th>健(検)診等の名称</th><th>受診者数</th></tr><tr><td>生活習慣病予防健診</td><td>366人</td></tr><tr><td>胃がん検診</td><td>780人</td></tr><tr><td>肝炎検診</td><td>119人</td></tr><tr><td>前立腺がん検診</td><td>832人</td></tr><tr><td>胸部レントゲン</td><td>3,802人</td></tr><tr><td>子宮がん検診</td><td>1,267人</td></tr><tr><td>乳がん検診</td><td>1,696人</td></tr><tr><td>骨粗しょう症</td><td>264人</td></tr><tr><td>腹部超音波</td><td>748人</td></tr><tr><td>大腸がん検診</td><td>2,704人</td></tr></table> ○生活習慣病予防・運動の実践方法の習得を目的に開催した ・ 体力アップの運動教室 全6回 延べ98人 ・ 男性限定の運動教室 全4回 延べ34人 ・ セルフ・コンディショニング教室 全6回 延べ84人 ・ がん予防喫煙防止教育 4回 202人 ・ 骨粗しょう症予防教室 2回 24人 ・ 栄養教室 2回 18人 ・ 地域健康づくり教室 5回 72人	健(検)診等の名称	受診者数	生活習慣病予防健診	366人	胃がん検診	780人	肝炎検診	119人	前立腺がん検診	832人	胸部レントゲン	3,802人	子宮がん検診	1,267人	乳がん検診	1,696人	骨粗しょう症	264人	腹部超音波	748人	大腸がん検診	2,704人	98 99
健(検)診等の名称	受診者数																									
生活習慣病予防健診	366人																									
胃がん検診	780人																									
肝炎検診	119人																									
前立腺がん検診	832人																									
胸部レントゲン	3,802人																									
子宮がん検診	1,267人																									
乳がん検診	1,696人																									
骨粗しょう症	264人																									
腹部超音波	748人																									
大腸がん検診	2,704人																									

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事業名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主な施策	施策の目的及び成果	決算 書頁
	12 予防接種事業 (69,755,242円)	予防接種の勧 奨、带状疱疹任 意予防接種の助 成	○感染症予防・予防接種法に基づき感染症 の恐れがある疾病の発症及び蔓延の予防 を目的とし勧奨を行った ○新規事業として50歳以上の希望者に帯状 疱疹予防接種費用の助成をした ○定期予防接種A類疾病 個別接種 12種類 延べ2,627人 (内訳) 子宮頸がん 定期接種 延べ144人 (内訳) 子宮頸がん キャッチアップ接種 延べ106人 ○定期予防接種B類疾病 〔高齢者インフルエンザ〕 接種率58.1% 7,021人 〔新型コロナウイルス〕 接種率11.6% 1,407人 〔高齢者肺炎球菌〕 接種率19.8% 119人 〔带状疱疹〕 接種率26.5% 延べ716人 ○任意接種に対する助成 ・带状疱疹 延べ302人 ・成人の麻しん風しん混合 3人 ・流行性耳下腺炎 73人 ・妊婦インフルエンザ 31人 ・小児インフルエンザ 1,222人	99
3 環境衛生費	11 環境衛生事業 (28,416,389円)	鹿行広域事務組 合負担金	○火葬場執行件数 行方市:572件 ・負担金 26,009,000円	99 , 100
		繁殖阻止手術補 助金	○犬・猫の無秩序な繁殖を抑制すること。 周囲に対する危険・迷惑の防止を図るこ と ・避妊 152件×4,000円 (犬 21件・猫 131件) ・去勢 116件×3,000円 (犬 7件・猫 109件)	
	12 環境対策事業 (43,960,949円)	環境監視員	○廃棄物の不法投棄の未然防止・無許可残 土埋立ての早期発見・水質汚濁の早期発 見のため監視 ・環境監視員兼水質監視員 26人	100
		主要河川水質検 査	○行方市内を流れる霞ヶ浦流入河川水質調 査(市内流入河川9河川・12か所) ・武田川2、山田川、麻生前川、城下川2、 雁通川、蔵川、手賀川、梶無川2、 町田川	
		旧玉造町閉鎖済 最終処分場水質 検査	○行方市玉造乙地内(加茂地区)旧玉造町 最終処分場跡地から流出する表流水の水 質検査することで、河川への環境汚染を 確認 ・3地点にて試料採取、水質分析 1回/年	
		生活排水路浄化 施設維持管理	○河川等の汚濁防止 ・八木蔭地区生活排水浄化 40戸 ・維持管理委託料 924,000円	
		環境整備促進事 業	○ごみ散乱防止環境整備 ・ごみ集積所整備補助 7件	
		再エネ導入支援 業務	○行方市再生可能エネルギー重点施策に関 する防災拠点設計及びリサイクル施設の 詳細調査事業 5,577,000円	
		自立・分散型エ ネルギー設備設 置補助金	○住宅等における再生可能エネルギーの利 用促進を図るため、家庭用太陽光発電設 備と連動した蓄電システムを設置する個 人に対して、経費の一部を補助する ・自立・分散型エネルギー設備設置補助金 12件 600,000円	

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
		有害鳥獣の被害 防止対策	○有害鳥獣捕獲頭数 ・カラス 119羽 ・カルガモ 44羽 ・アライグマ 88頭 ・ハクビシン 5頭 ・イノシシ 980頭 ○わな猟免許新規取得補助 6件 ○第一種銃猟免許新規取得補助 1件	
	13 高度処理型浄化槽 設置推進事業 (95,333,000円)	高度処理型浄化 槽設置推進事業	○公共水域の水質汚濁を防止するため、高 度処理型合併浄化槽を設置する。その設 置に要する経費の一部を補助する ・浄化槽設置補助 5人槽：28基(うち転換14基) 7人槽：29基(うち転換29基) 10人槽：4基(うち転換4基) ・単独浄化槽等撤去補助 47基 ・宅内配管補助 47基	101
	14 コウノトリ個体保 護事業 (208,922円)	コウノトリへの 足環装着	○国の特別天然記念物及び絶滅危惧種に指 定されているコウノトリ個体保護事業と して足環装着の実施(4羽)	101
4 上水道費	11 水道整備事業 (52,618,916円)	水道事業会計補 助金	○水道事業会計補助金 【3条】 40,618,916円 【4条】 12,000,000円	101
5 保健センター管 理費	11 保健センター管理 費 (10,026,290円)	保健センター管 理	○保健センター管理 ・燃料費、光熱水費、清掃業務委託料等 8,023,190円 ・冷暖房設備工事等 2,003,100円	101 、 102
2 清掃費				
1 清掃総務費	11 清掃及び廃棄物処 理事業 (98,706,040円)	資源ごみ集団回 収奨励金 ストックヤード 管理者報償金 地域清掃奨励金 ごみ収集運搬 不法投棄家電等 処理 市施設刈草処分	○資源ごみ有効利用促進 ・奨励金 9団体 ○資源ごみ有効利用促進 ・報償費 23か所×30,000円 ○霞ヶ浦・北浦及び市内一斉大作戦 7,923戸×300円(R7年8月実施) 7,902戸×300円(R8年3月実施) ○一般家庭より排出される一般廃棄物の円 滑な収集運搬の実施(委託料等) ・集積所 482か所 ・収集運搬量 可燃ごみ 4,732,830kg 不燃ごみ 187,630kg 資源ごみ 254,130kg 計 5,174,590kg ○住みよい環境を目指した不法投棄対策 ・不法投棄物 (テレビ24台、洗濯機6台、冷蔵庫・冷凍 庫4台、廃プラスチック1,280kg、廃タ イヤ1,830kg、金属くず1,760kg) ○公共施設より排出された草木等の有効利 用 ・ワークス・リグリーンセンター委託 処理総重量 107,070kg	102 、 103

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁												
		生ごみ処理容器 等購入費補助金	○一般家庭より排出される生ごみの減量及び資源の再利用 ・コンポスト購入 8 件、電動式13件、密閉型発酵容器 1 件 ①コンポスト容器 購入額×1/2 (限度額3,000円) 1 世帯 2 基まで ②電動式処理容器 購入額×1/2 (限度額20,000円) 1 世帯 1 基まで ③密閉型発酵容器 購入額×1/2 (限度額2,000円) 1 世帯 2 基まで													
2 塵芥処理費	11 一般管理事務費 (12,700,133円)	施設管理	○環境美化センターの一般的な管理 ・修繕料 3,283,720円 ・受付計量業務委託料 3,399,000円 ・電気設備保守点検委託料 778,139円	103 5 104												
	12 塵芥処理事業 (388,236,485円)	ごみ処理及びリ サイクル	○家庭や事業所から出される一般廃棄物の適正処理・再資源化 <table border="1"><tr><td>処 理 量</td><td>可燃物</td><td>8,192t</td></tr><tr><td></td><td>その他</td><td>623t</td></tr><tr><td></td><td>合 計</td><td>8,815t</td></tr><tr><td colspan="2">上記内、再資源化量</td><td>380t</td></tr></table>	処 理 量	可燃物	8,192t		その他	623t		合 計	8,815t	上記内、再資源化量		380t	
		処 理 量	可燃物	8,192t												
			その他	623t												
		合 計	8,815t													
上記内、再資源化量		380t														
年次点検整備	○施設の円滑な運転を目的として、点検整備を実施 ・年次点検整備委託費 61,093,120円	104 5														
施設修繕	○修繕計画書に基づいた計画的な修繕を行うことにより、施設の予防保全・効率的な維持管理を図る ・ガス冷却室下部耐火物補修 26,840,000円 ・焼却灰搬出装置外修繕 4,752,000円 ・ごみクレーン P L C、P C 更新 (繰越明許分) 31,900,000円 ○機器類の故障・不具合に対して迅速な修理を行い、ごみ処理に支障を来すようなことはなかった	105														
	13 リサイクルプラザ 事業 (1,468,813円)	リサイクル品提供	○ごみとして搬入された中から再使用可能なものを修理し、再利用 (リユース) 希望者に有料売却 ・販売数 56点 ・販売金額 124,770円	105												
	14 環境美化センター 基幹的設備改良事業 (803,330,000円)	ごみ焼却施設の 更新工事	○R 4 年度から R 7 年度までの継続事業として、ごみ焼却施設機械設備等の経年劣化に伴う更新工事を実施し、安定的なごみ処理を図る ・施工監理業務委託 4,565,000円 ・基幹的設備改良工事 288,906,000円 ・基幹的設備改良工事 (継続費通次繰越分) 509,859,000円	105												
3 し尿処理費	11 し尿処理事業 (80,222,214円)	し尿・浄化槽汚 泥の処理	○麻生衛生センター ・し尿、浄化槽汚泥の適正な処理 (高度な処理水の放流による公害防止) 搬入量 7,506kl 生し尿 232kl 浄化槽汚泥 7,274kl ・基幹的設備改良工事施工監理業務委託料 (R 7 年度支払分) 4,400,000円	105 5 106												

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁																								
5 農林水産業費																												
1 農業費																												
1 農業委員会費	11 農業委員会費 (22,477,290円)	農業委員会運営	○農業委員会等に関する法律第6条の規定に基づく事務事業 ・総会開催 12回 ・役員会開催 3回 ・農地部会開催 4回 ・農政部会開催 4回 ・届出・許可件数等 <table><tr><th>届出・許可 の区分</th><th>件数</th><th>面積</th></tr><tr><td>3条許可</td><td>134件</td><td>440,748㎡</td></tr><tr><td>4条許可</td><td>8件</td><td>4,331㎡</td></tr><tr><td>5条許可</td><td>77件</td><td>85,214㎡</td></tr><tr><td>18条届出</td><td>87件</td><td>229,259㎡</td></tr><tr><td>農用地利用 促進計画</td><td>326件</td><td>1,237,901㎡</td></tr><tr><td>その他届出</td><td>89件</td><td>927,017㎡</td></tr><tr><td>証明</td><td>265件</td><td>耕作証明等</td></tr></table> ・農業委員、農地利用最適化推進委員研修 (現地視察、タブレット端末操作・意見交換会)	届出・許可 の区分	件数	面積	3条許可	134件	440,748㎡	4条許可	8件	4,331㎡	5条許可	77件	85,214㎡	18条届出	87件	229,259㎡	農用地利用 促進計画	326件	1,237,901㎡	その他届出	89件	927,017㎡	証明	265件	耕作証明等	107
届出・許可 の区分	件数	面積																										
3条許可	134件	440,748㎡																										
4条許可	8件	4,331㎡																										
5条許可	77件	85,214㎡																										
18条届出	87件	229,259㎡																										
農用地利用 促進計画	326件	1,237,901㎡																										
その他届出	89件	927,017㎡																										
証明	265件	耕作証明等																										
	12 農業委員会事務費 (3,040,460円)	農業委員会運営 及び農地法に 関する事務	○農業委員会活動に要する事務局費 ・農業行政及び資産税システム使用料 528,000円 ・タブレット通信料等 1,391,455円 ・広報活動 農委だより40号・41号(各9,500部) ○農業者年金の状況 ・諸届処理状況 65件 ・受給者人数 299人 ・加入人数 87人	107																								
2 農業総務費	11 農業総務事務費 (124,780円)	一般事務経費	○一般事務の円滑な実施	108																								
3 農業振興費	11 農作物病虫害防除 事業 (9,199,700円)	無人ヘリによる 水稻の病虫害防 除事業	○水稻の品質の向上を目的とした無人ヘリ による病虫害防除 ・病虫害防除協議会補助 <table><tr><th>地区</th><th>実施日</th><th>散布面積</th></tr><tr><td>麻生</td><td>7/17</td><td>363.37ha</td></tr><tr><td>北浦</td><td>7/19</td><td>219.41ha</td></tr><tr><td>玉造</td><td>7/20 7/21</td><td>550.38ha</td></tr><tr><td>計</td><td>計4日間</td><td>1,133.16ha</td></tr></table> 8,720,000円 ○行方市航空防除推進事業補助金 4件 409,700円	地区	実施日	散布面積	麻生	7/17	363.37ha	北浦	7/19	219.41ha	玉造	7/20 7/21	550.38ha	計	計4日間	1,133.16ha	108									
地区	実施日	散布面積																										
麻生	7/17	363.37ha																										
北浦	7/19	219.41ha																										
玉造	7/20 7/21	550.38ha																										
計	計4日間	1,133.16ha																										
	12 農業振興事業 (14,835,798円)	農業担い手の育 成支援及び経営 耕作面積の維持	○各農業団体等への補助 ○農業次世代人材投資資金 1人 1,200,000円 ○新規就農者育成総合対策事業補助金 6人 6,750,000円 ○なめがた新規就農活力応援金 3人 900,000円 ○農地中間管理事業(R7年度契約面積) 新規:59.92ha 継続:61.57ha ○行方市耕作放棄地再生支援事業 3件 780,000円 ○資格取得等支援補助金 6件 529,500円	108 5 109																								

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事業名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主な施策	施策の目的及び成果	決算 書頁								
	13 農業振興センター事業 (2,353,702円)	施設の維持管理	○施設の管理 ・施設の維持管理	109 、 110								
		消費者との交流 と産地PR	○消費者交流事業 ・企業と連携し消費者との交流事業を実施 ・施設に隣接する管理圃場を活用して、園児を対象としたさつまいも等の収穫体験を実施									
	14 水田農業対策事業 (28,102,801円)	需要に応じたコメ作りの推進 (経営所得安定対策の推進)	○農業再生協議会 ・経営所得安定対策加入推進 ・現地確認の実施 ○水田農業推進対策補助 ・生産調整に応じての奨励金の交付 加工用米 20,013袋×600円 12,007,800円 飼料用米 17,471kg×25円 436,775円 米粉用米 162,599kg×10円 1,625,990円 14,070,565円	110								
			○高温耐性米作付支援補助 (にじのきらめき) ・400円 /1袋 27件 3,250,400円 ○高温被害等による品質向上対策機械導入補助金 ・5件 4,940,000円									
15 園芸農業振興事業 (25,053,760円)	農業用の廃プラスチック収集・農薬空缶収集	○農業用廃プラスチックの適正処理対策 <table><tr><th>種 類</th><th>収集回数</th><th>収集量</th></tr><tr><td>農 ビ</td><td>3回</td><td>17.59t</td></tr><tr><td>農 ポ リ</td><td>9回</td><td>168.66t</td></tr></table> ・登録件数 265戸 ・市補助金 6,900,000円 ○農薬空き缶処理委託 年1回 240kg	種 類	収集回数	収集量	農 ビ	3回	17.59t	農 ポ リ	9回	168.66t	110
	種 類	収集回数	収集量									
農 ビ	3回	17.59t										
農 ポ リ	9回	168.66t										
農作物生産の振興	○作物調査研究委託 ・レンコン研究会 会員数38人 186,000円 ・青梗菜研究会 会員数23人 186,000円 ○農業ハウス強靱化緊急対策事業補助 ・申請件数 3件 5,363,000円 ○行方市農業機械等導入事業 ・農業用機械・高温対策資材導入経費に対する一部補助 ・農業用機械 (上限15万円) 72人 8,169,000円 ・高温対策資材(上限5万円) 44人 2,178,000円											
16 鳥獣被害対策事業 (14,680,000円)	有害鳥獣の被害防止対策	○イノシシ被害防止対策事業 ・イノシシによる農作物への被害を防止するため、電気柵設置による防護の補助(県1/2・市1/2) ・電気柵等設置費補助 284件 14,612,000円 ・ネット柵等設置費補助 4件 68,000円	110									

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書 頁
	17 ブランド戦略事業 (98,703,831円)	地域資源のブラン ディングの確 立	○市の特産物のPRによる認知度向上と更なる価値の創出を図った ・特産品販売促進業務委 56,430,687円 ・地域資源ブランディング事業補助金 39,802,000円 ・特産品開発支援補助金 660,000円 ・6次産業化支援事業補助金 165,000円 【市特産品の認知度向上】 ・かすみさんちのなめがたぐらし市報連載による特産品等PR 6回 ・インターネット媒体を活用した露出の増加 ・企業とのコラボ 3プロジェクト 【水産物ブランディング事業】 ・霞ヶ浦漁業協同組合と連携した水産物ブランドセンターの管理運営 ・各商談会からの営業件数 24件 【行方産米の産地化・ブランディング】 ・ブランド認証制度の推進、販路拡大及び生産者支援 ・黄金比ブレンド米「ルミナスクイーン」及び真空パック個包装商品の販売促進 【特産品の販路拡大】 ・地域ブランディング支援事業補助金 2件 ・6次産業化支援事業補助金 0件 ○生産者や生産者団体及び関係機関等で構成する「なめがたブランド戦略会議」が中心となり、農畜水産物や特産品等、幅広い地域資源のブランディングを実施 <なめがたブランド戦略会議の主な事業内容> 消費宣伝 20事業 産地直送便キャンペーン X (旧ツイッター) 企画 12回 (参加者数: 49,683件) I n s t a g r a m 企画 12回 (参加者数: 8,895件) 【サツマイモブランディング】 ・行方市さつまいも課管理運営 お問い合わせ窓口の一本化 新規問合せ76件 ・全国焼き芋サミット i n なめがた及び焼き芋塾の開催 サミット参加者数 350名 焼き芋塾参加者数 54名 やきいもまつり参加者数 延べ2,947名 ○特産品の販売促進とECサイトの活用による販路拡大の推進 ・ECサイトの活用による販売促進 委託先 (一社)行方市まちづくり推進機構 会 員 9,706人 (107人増) 出品者 38事業者 (増減なし) 商品数 433品 (40品増)	110 , 111
4 畜産振興費	11 畜産振興事業 (3,233,760円)	畜産業の支援	○衛生対策・家畜伝染病予防事業を実施 ・CSF注射補助 50,165頭 ・牛削蹄補助 579頭	111

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書 頁
5 農地費	11 土地改良促進事業 (181,173,458円)	生産基盤の向上	○原材料費 ・外来水生植物侵入防止用原材料購入 367,400円 ○負担金 ・石岡台地土地改良区負担金 4,307,000円 ・石岡台地土地改良区負担金 (未効果貸付金負担金分) 4,076,122円 ・県土地改良事業連合会負担金 125,000円 ・その他負担金 883,500円 ○交付金 ・多面的機能支払交付金 22組織 89,601,820円 ○補助金 ・県営土地改良事業補助金 37,518,000円 ・土地改良施設維持管理適正化事業補助金 1,200,000円 ・土地改良維持管理事業補助金 3,167,000円 ・土地改良区等統合事業補助金 1,100,000円 ・農業生産基盤整備事業補助金 948,600円 ・土地改良事業電気料高騰緊急支援交付金 29,590,000円	111) 112
6 有機肥料供給センター管理費	11 有機肥料供給センター管理費 (54,818,073円)	有機肥料の生産及び供給・耕畜連携の推進	○地域循環型農業の一環として優良有機肥料の提供 ○液肥及び堆肥を生産し、有機肥料の利用促進を実施 ・液肥散布量 6,927kl ・堆肥搬出量 4.7 t ○し尿・浄化槽汚泥の適正な処理 ・搬入量 4,032kl 生し尿 70kl 浄化槽汚泥 3,962kl ・家畜分の搬入量 2,647kl 牛 2,170kl 豚 477kl	112) 113
7 農道新設改良費	11 県単農道整備事業 (53,817,280円)	道路調査設計 農道整備工事 用地取得 補償補填	○農道整備により生産性の向上を図る ・道路調査設計 原口地区、上ノ宮沖地区 ・農道整備工事 原口地区 L=128.5m 上ノ宮沖地区 L=120.0m ・用地取得 277.64㎡ ・補償補填 1 件	113
2 林業費				
1 林業振興費	11 林業振興事業 (11,292,492円)	森林の整備及び保護	○造林促進事業 ・下刈り補助 0.8ha 62,360円 ○森林愛護運動推進事業 ・緑の少年団支援 7 校 182,000円	114
3 水産業費				
1 水産振興費	11 水産振興事業 (27,782,051円)	水産業の振興支援・水産施設の管理	○漁業・漁場環境整備事業 3 漁協 ・ワカサギの人工ふ化、ウナギ種苗放流、 漁業秩序維持、清掃活動等 849,000円 ○がんばる水産振興事業 1 団体(4 漁協) ・地産地消推進、水産物給食等配給事業、 水産物消費宣伝等 1,880,000円 ○環境・生態系保全活動団体支援 ・環境・生態系保全活動 1 団体(2 地区) 1,410,929円 ○実施設計委託 ・船溜浚渫実施設計業務 649,000円 ○船溜浚渫工事 ・手賀第2舟溜 13,310,000円	114) 115

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
6 商工費				
1 商工費				
2 商工振興費	11 商工振興事業 (68,116,000円)	商工振興事業 ○中小・小規模事業者の経営改善及び技術の発展等の総合事業の実施並びに商工業活動を通して、地域社会の融和と連携を図り、産業の向上発展に寄与 ・補助金 6,000,000円(行方市商工会) ※会員数812社、役員35人、総代数110人、事務局8人(R7年度末現在)		
		地域活性化にぎわい事業 ○第4回なめがたトクトク!プレゼントラリー ・商工会員向けに加盟店を募集し、参加者が異なる5店舗を来店することにより、市内の消費喚起を促し、市内商店の魅力再発見と地域経済の活性化、地域の賑わいに寄与 補助金 500,000円(行方市商工会) ラリー応募者 745名 クーポン加盟店舗 91店舗 当選者200名 Wチャンス18名		
		市町村中小企業金融制度 ○中小企業者の金融の円滑化を図るため、中小企業者に対しての事業資金の低利融資、保証料の補給、災害融資利子補給並びに銀行預託 〔自治金融信用保証料補給事業〕 ・補給負担金 3,000,000円 ・保証料補給件数 17件(現年度分) ・保証料補給件数 65件(過年度分) ・補給金精算額 2,502,836円(現年度分) ・補給金精算額 2,773,300円(過年度分) ・補給額合計 5,276,136円 〔自治金融預託金(協定(2,000,000円×4店=8,000,000円))による低金利政策〕 ・常陽銀行(麻生支店) ・水戸信用金庫(玉造支店) ・佐原信用金庫(麻生支店) ・筑波銀行(麻生支店)		115)
		商工業者等エネルギー高騰対策支援金 ○個人事業者：R6年分の確定申告(市県民税申告の場合は、市県民税申告で申告した経費のうち、1年分の水道光熱費等の合計額(販売等に供するものは除く)が年間60万円を超えるもの ・支援金計11,300,000円 129事業者 【内訳】 ・50,000円支給 60事業者 ・100,000円支給 49事業者 ・150,000円支給 12事業者 ・200,000円支給 8事業者 ○法人：直近の事業年度の確定申告に要した決算書に記載されている経費のうち、1期分の水道光熱費等の合計額(販売等に供するものは除く)が年間60万円を超えるもの ・支援金計24,700,000円 166法人 【内訳】 ・50,000円支給 17法人 ・100,000円支給 47法人 ・150,000円支給 25法人 ・200,000円支給 77法人		116

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
		市民まつり事業	○にぎわいの創出と、市外からの交流人口の拡大を図るため、さまざまな魅力を発信し、本市の認知度向上と地域振興・推進を図るとともに、市民同士の交流を図り地元への誇りと愛着、郷土愛等を育んでいくことを目的として「なめがた秋祭り」を開催 ・補助金 13,500,000円 ・日程 R 7 年11月8日～9日 ・場所 霞ヶ浦ふれあいランド ・入場者数 約2.8万人 ・出店テント 78張	
	12 消費者行政推進事業 (1,089,879円)	消費者行政推進	○市民の安全・安心な消費生活確保のため、消費生活センター機能の拡充を図るとともに、消費者行政の推進を図る。また、消費者の自主的な学習及び実践活動の支援を行う ・消費生活センター機能強化事業 相談件数 【新規】 169件 (苦情155件、問合せ14件) 【継続(新規含む)】 251件 (苦情236件、問合せ15件) ・消費生活相談員等レベルアップ事業 相談業務等に係る研修(5回) ・消費者教育・啓発活性化事業 消費者啓発チラシ各戸配布 ・消費者行政推進補助金 消費者友の会補助金(会員数31人)	116
3 観光費	11 観光振興事業 (34,289,459円)	帆引き船運航事業	○霞ヶ浦を代表する観光帆引き船の運航により観光客誘致及び行方市のPRを実施 ・委託料5,390,000円 来客数合計340人 ○通常操業 (R 7 年9月27日～11月30日までの毎週土曜・日曜) 〔麻生地区〕 ・艘数 2 艘 ・操業日 4 日 ・来客数 92人 〔玉造地区〕 ・艘数 2 艘 ・操業日 6 日 ・来客数 248人	
		観光振興事業	○食と文化を含めた観光PRと観光振興 ○行方市観光協会 会員47人、27団体(補助金7,300,000円) 〔主な事業〕 ・なめがたInstagramフォトコンテスト2025 (R 7 年7月～12月) 144作品 ・ライドアラウンド in south いばらき (R 7 年10月～R 8 年1月) 542人 ・なめがたキャンピングイベント(なめキャン) (R 7 年11月22日～23日) ・なめチャリ2025 (R 7 年12月6日～7日) 163人 ・なめチャリ2025 (R 7 年5月24日、11月29日) 51人 ・世界一のおいもほり体験 (R 7 年10月19日、11月16日) 28人 ・第8回茨城100kウルトラマラソン in 鹿行 (R 8 年3月8日) 854人	116 5 117

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
4 観光施設管理費	11 温浴施設及び観光 交流センター管理 事業 (84,357,130円)	温浴施設及び観 光交流センター 管理	・ レンタサイクル事業 941人 ・ SNS広報事業 約6,800人 ・ なめがた元気メシ応援事業 27店舗 ・ ご当地ほりにし事業 市内3か所 ・ 広報宣伝事業、ラジオ宣伝事業	
	12 防災対応交流宿泊 施設管理事業 (2,710,620円)	交流人口の拡大 及び地域活性化 を図る	○指定管理者制度により、株式会社三衛不 動産が管理・運営 ・ 指定管理委託料 70,290,000円 白帆の湯施設利用者 92,839人 天王崎観光交流センター施設利用者 31,860人 北浦荘施設利用者 46,992人 ・ 温浴施設関連修繕 3,168,000円 ・ 実施設計業務 495,000円 ・ 温浴施設関連工事 7,301,250円	117
7 土木費				
1 土木管理費				
1 土木総務費	11 土木総務事務費 (41,951,790円)	急傾斜地崩壊対 策事業	○急傾斜地崩壊対策事業(2か所) ・ 宇崎、富士下地区 負担金 15,000,000円	118)
		県河川改修事業	○山田川河川改修排水樋管工事 負担金 7,360,000円 負担金(繰越明許分) 16,711,780円	119
2 道路橋梁費				
1 道路橋梁総務費	11 道路管理事業 (35,522,570円)	道路台帳管理	○市道認定、廃止等の道路台帳管理 ・ 認定 2路線 L=482.0m ・ 廃止 1路線 L=282.0m ※市道認定(R8年3月31日現在) ・ 実延長 1,806km ・ 舗装延長 832km ・ 舗装率 46.1% ・ 路線数 7,184路線	119)
		境界復元測量	○道路境界確定(8か所) ・ 維持補修等により境界確定が必要であつ た道路等の測量	120
2 道路維持費	11 道路維持補修事業 (301,091,194円)	橋梁定期点検業 務	○R6年度に更新を行った、橋梁長寿命化 修繕計画に沿って、定期点検(49橋)を 実施	
		道路維持修繕工 事積算	○道路維持修繕工事(請道修)の発注に伴 う積算業務を委託	
		道路の維持補修	○道路等の主な維持補修工事 ・ 舗装工事(補修含) 37件 ・ 排水工事(補修含) 38件 ・ 法面工事(補修含) 19件 ・ その他補修工事 199件	120
		原材料購入	○道路等の維持補修用資材 ・ 砕石 3,487m³ ・ 生コンクリート 121m³ ・ 購入土 1,227m³ ・ アスファルト合材 71t ・ 塩化カルシウム 480袋 ・ コンクリート二次製品、その他	
		道路等維持管理 作業補助	○道路、水路等の維持管理 ・ 道路敷の除草及び排水路清掃等 参加者 延べ5,235人	

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
3 道路新設改良費	11 防衛施設周辺道路 整備事業 (64,273,749円)	道路調査設計 道路改良舗装工 事	○道路整備により、百里飛行場周辺地区の 緊急避難及び消防救難活動における障害 の軽減又は緩和を図る ・道路調査設計 玉2012号線外 ・改良舗装工事 玉2012号線外 L=193.0m	121
	12 生活道路整備事業 (247,309,415円)	道路調査設計 用地測量 補償調査 道路改良舗装工 事 道路改良工事 流末排水路整備 工事 用地取得 補償補填	○生活道路の整備 ・道路調査設計 麻1-15号線(天掛) 麻1-15号線(新宮) 麻2-8号線 麻2792号線外 北110号線 麻2462号線 北3575号線 麻912号線外 麻1435号線 玉456号線 麻2842号線外 麻1395号線 麻2842号線外 ・用地測量 ・補償調査(繰越明許分) 麻1-15号線(新宮) ・補償調査 麻1-9号線 ・改良工事(繰越明許分) 麻2-8号線 L=56.3m ・改良舗装工事 麻1-15号線(新宮) L=153.8m 麻912号線外 L=48.0m 麻1435号線 L=85.0m ・改良工事 麻1-15号線(天掛) L=88.3m 北110号線 L=44.0m 麻2-8号線 L=68.8m 麻2792号線外 L=24.0m ・流末排水路整備工事 麻2842号線外 L=85.8m ・用地取得(繰越明許分) 977.65㎡ ・補償補填(繰越明許分) 1件 ・補償補填 13件	121
	13 通学路整備事業 (139,734,406円)	道路調査設計 道路改良舗装工 事 道路改良工事 流末排水路整備 工事 補償補填	○通学路の整備 ・道路調査設計 麻2-11号線 麻1074号線 麻2905号線 北105号線 ・改良舗装工事(繰越明許分) 麻2-11号線 L=70.3m ・改良舗装工事 麻2905号線 L=22.0m ・改良工事 麻2-11号線 L=90.0m 麻1074号線 L=166.6m ・流末排水路整備工事 北105号線 L=120.0m ・補償補填(繰越明許分) 4件 ・補償補填 2件	121

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事業名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主な施策	施策の目的及び成果	決算 書頁
	14 幹線道路整備事業 (185,605,253円)	道路調査設計 流末排水路整備 工事 道路改良舗装工 事 用地取得 補償補填	○幹線道路の整備 ・道路調査設計(繰越明許分) 麻1-17号線 ・道路調査設計 麻1-17号線 北111号線 玉53号線 ・流末排水路整備工事(事故繰越分) 北111号線 L=135.4m ・改良舗装工事(繰越明許分) 麻1-17号線 L=101.1m 玉53号線 L=160.0m 北111号線 L=83.5m ・改良舗装工事 玉53号線 L=120.0m ・用地取得 2,121.28㎡ ・補償補填(繰越明許分) 2件 ・補償補填 2件	121) 122
	15 自転車道整備事業 (3,938,000円)	道路調査設計 道路舗装工事	○自転車道の整備 ・道路調査設計 長野江川堤防 ・舗装工事 長野江川堤防 L=181.2m	122
3 河川費				
1 河川総務費	11 河川管理事業 (68,311,802円)	河川の維持補修 河川の整備	○河川等の維持補修工事 ・浚渫工事 5件 ・除草工事 11件 ・維持補修工事 6件 ○河川の整備 ・梶無川支流整備工事 36.0m	122
4 都市計画費				
1 都市計画総務費	11 都市計画事業 (7,433,331円)	都市計画の推進	○都市計画マスタープランに基づく都市計 画の推進を図る ・行方都市計画(区域面積16,633ha) ・行方市立地適正化計画策定 ・行方市統合型GIS運用	123
2 公園費	11 公園管理事業 (45,282,792円)	公園の維持管理 公園改修工事	○公園を良好に管理し、市民の安全や市民 または公園利用者にゆとりを提供するた めに、都市公園・児童公園等の維持管理 及び補修工事等を実施 ○当課で管理している公園数は15か所 ・都市公園 1か所 ・児童公園 9か所 ・その他公園 5か所 ○手賀ふれあいの森の施設内において、老 朽化した転落防止柵の入替を行い、利用 者の安心・安全な環境作りを目的とし、 転落防止柵改修工事を実施	124) 125
	12 天王崎公園管理事 業 (3,268,693円)	天王崎公園の維 持管理	○公園を良好に管理し、市民又は公園利用 者に安全安心で快適な空間を提供するた めに、天王崎公園の維持管理及び補修工 事等を実施	125
5 下水道費				
1 下水道費	11 下水道整備事業 (568,988,000円)	下水道事業会計 補助金	○下水道事業会計補助金 【3条】 495,281,000円 【4条】 73,707,000円	125

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁																								
6 住宅費																												
1 住宅管理費	11 市営住宅管理事業 (21,169,925円)	市営住宅の維持 管理	○住宅に困窮する市民への市民生活の安定 と社会福祉の増進目的に市営住宅の提供 を行う ・住宅に係る維持管理費 21,169,925円 ・行方市営住宅等 <table><tr><th>施設名</th><th>棟数</th><th>管理戸数</th></tr><tr><td>みなみ原団地</td><td>3棟</td><td>51戸</td></tr><tr><td>新池住宅</td><td>9棟</td><td>18戸</td></tr><tr><td>霞住宅</td><td>5棟</td><td>18戸</td></tr><tr><td>諸井団地</td><td>2棟</td><td>30戸</td></tr><tr><td>大宮住宅</td><td>2棟</td><td>2戸</td></tr><tr><td>玉造教職員住宅</td><td>2棟</td><td>2戸</td></tr><tr><td>北浦教職員住宅</td><td>1棟</td><td>1戸</td></tr></table>	施設名	棟数	管理戸数	みなみ原団地	3棟	51戸	新池住宅	9棟	18戸	霞住宅	5棟	18戸	諸井団地	2棟	30戸	大宮住宅	2棟	2戸	玉造教職員住宅	2棟	2戸	北浦教職員住宅	1棟	1戸	125 、 126
施設名	棟数	管理戸数																										
みなみ原団地	3棟	51戸																										
新池住宅	9棟	18戸																										
霞住宅	5棟	18戸																										
諸井団地	2棟	30戸																										
大宮住宅	2棟	2戸																										
玉造教職員住宅	2棟	2戸																										
北浦教職員住宅	1棟	1戸																										
	12 民間住宅等適正化 事業 (187,000円)	木造住宅の耐震 化推進	○建築物の耐震改修の促進に関する法律に 基づき、既存木造住宅の耐震化推進を行 う ・耐震診断士派遣委託料 187,000円	126																								
8 消防費																												
1 消防費																												
1 常備消防費	11 鹿行広域事業 (697,494,000円)	消防関係負担金	○鹿行広域事務組合消防特別会計負担金	127																								
2 非常備消防費	11 消防団設置事業 (122,911,663円)	消防団活動の充 実・強化	○地域防災力の向上のため欠くことのでき ない消防団機能・活動の充実強化を図る 事業を実施 ・消防団員報酬 1,032人 (R7年4月1日現在実団員数) ・消防団員退職報償金 71人	127 、 128																								
	12 訓練並びにポンプ 操法大会事業 (973,733円)	火災、各種災害 等に備えた訓練	○行方市消防団夏季訓練 ・期日 R7年6月14日 ・場所 B & G・玉造小学校 ・参加人数 724人 ○行方市消防団消防ポンプ操法競技大会 ・期日 R7年9月27日 ・場所 北浦第2グラウンド駐車場 ・参加人数 340人	128																								
3 消防施設費	11 消防施設管理整備 事業 (36,171,662円)	消防施設の管理 整備	○消防用備品購入 5,207,400円 ・消防用ホース 88本 ・消防ホース格納箱 10基 ○消火栓設置負担金 10か所 11,505,560円	128 、 129																								
4 防災費	11 防災減災対策事業 (15,424,103円)	災害被害への応 急対策 減災に向けた備 え	○防災減災用備蓄品等購入 ・土嚢袋 3,000枚 ・ブルーシート 40枚 ・その他補充用防災食 ○災害対策 ・水害・水防対策支援サービス業務委託 ・被災者生活再建支援システム共同運営 (県及び44市町村の共同事業) ・地域防災計画、ハザードマップ改訂	129 、 130																								
	12 防災行政無線維持 管理事業 (20,244,577円)	防災行政無線の 維持管理	○防災無線保守点検業務(親局1局、中継 2局、子局276局、Jアラート、防災サ ーバ等) ・保守点検委託料 6,897,000円 ○防災行政無線子局アンテナ及び電源盤修 繕工事等 ・Jアラート受信機交換工事 4,565,000円	130																								

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
9 教育費				
1 教育総務費				
1 教育委員会費	11 教育委員会費 (1,552,300円)	学校教育の充実	○地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条の規定に基づき、毎月1回の定例会及び必要に応じて臨時会を開催 定例会12回 臨時会1回 ○地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うため教育行政評価委員会を開催 評価委員3人 委員会3回	130
2 事務局費	11 事務局事務費 (55,616,227円)	教育の充実	○教育総務関係事務 ○各種団体負担金 ○指導主事派遣負担金(3人分)	131 、 133
	12 魅力ある教育推進事業 (536,129円)	学校教育の充実	○行方市学校教育プランに基づき、課題解決・プラン実現に向けた教職員の研修会の開催 ・報償費(研修会、委員会を11回実施) 476,822円	133
	13 教育振興補助事業 (4,516,910円)	学校教育の充実	○幼稚園及び小中学校の教育・文化・スポーツ活動の振興に対する補助 ・日本スポーツ振興センター負担金 1,709,855円 ・自然教室補助金 672,000円 ・教育会体育大会補助金 707,000円 ・教育会科学発明工夫展補助金 30,000円 ・中学校対外競技等参加費補助金 505,505円	133 、 134
	14 非常勤講師配置事業 (16,475,308円)	学校教育の充実	○少人数指導加配及び小規模校加配措置のない学校に対し、非常勤講師による学習指導を行い学力の向上を図る ・非常勤講師 5人(小学校)	134
	15 教育相談事業 (19,204,783円)	学校教育の充実 ・教育支援 ・就学指導 ・適応指導教室	○不登校児童・生徒、保護者及び教師の問題解決や不安解消等の相談事業により、再登校への支援を行う。 ・通級児童生徒12人(うち学校復帰者1人) ・来所相談、電話相談、家庭訪問相談71件 ・訪問相談413件、その他協議71件 ・相談員 5人 ・開室時間 月～金 午前9時～午後4時	134
	16 国際教育推進事業 (75,682,747円)	学校教育の充実	○オンライン英会話事業委託料 ・中学生642名が外国人講師と1対1で実施 3,885,750円 ○中学生海外派遣研修事業委託料 ・中学生15名が8泊9日で豪州へ渡航し、現地学校との交流及びホームステイを実施 9,334,766円 ○体験型英語学習事業委託料 ・小学5～6年生38名が東京グローバルゲートウェイで異国体験 691,533円 ○外国語指導助手(ALT)を各小中学校に11名配置 61,037,486円	134 、 135

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事業名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主な施策	施策の目的及び成果	決算 書頁
	17 ICT教育推進事業 (197,723,292円)	学校教育の充実	○市内全小中学校タブレット端末によりICT教育のさらなる推進を図る。 ・委託料 26,713,654円 ICT支援員業務委託 (小学校月3回、中学校月2回訪問) GIGAスクール運営支援センター (端末故障時訪問) 年度更新業務委託 (ソフト・アカウント等の更新) ・使用料・賃借料 49,343,415円 デジタルドリル・授業支援ソフト 小学校指導者用デジタル教科書 (国社算) 統合型校務支援システム使用料 ・備品購入費 115,758,610円 行方市GIGAスクールタブレット端末等、モバイルWi-Fiルーター購入	135
	18 特別支援教育支援事業 (61,999,737円)	学校教育の充実	○特別な教育的支援を要する児童・生徒の支援や介助のため支援員を配置 18人 ○障害のある幼児、児童、生徒の適切な就学及び特別支援教育の充実を図るため特別支援教育相談員を配置 1人	135 136
2 小学校費				
1 学校管理費	11 学校管理事務費 (265,420,424円)	学校経営の事務費	○学校に係る事務費及びスクールバス委託 ・スクールバス委託料 37台 253,271,854円	136 137
	12 学校施設管理費 (58,819,918円)	学校施設の適正管理	○学校施設の保守点検等を行い、施設の適正な維持管理を実施 ・光熱水費4校分 29,440,690円 ・修繕料 11,335,245円 ・学校警備委託料等 15,261,902円	137
2 教育振興費	11 教材購入事業 (1,739,797円)	学校教育の充実	○図書購入 472,811円 ○教科用備品購入 1,266,986円	137
	12 教育振興事業 (14,549,755円)	学校教育の充実	○児童及び教職員の健康診断の実施 ○要保護、準要保護及び特別支援学級児童の就学支援を実施 ○R6年度使用教科書採択替えのあと、北浦小1年クラス増分を追加購入した ・教師用指導書 30,470円 ・教師用教科書 5,530円 ○特別支援学級用指導用教材購入 48,510円	137 138
3 中学校費				
1 学校管理費	11 学校管理事務費 (25,366,465円)	学校経営の事務費	○学校に係る事務費及びスクールバス委託 ・スクールバス委託料 2台 17,003,800円	138 139
	12 学校施設管理費 (45,900,984円)	学校施設の適正管理	○学校施設の保守点検等を行い、施設の適切な維持管理を実施 ・光熱水費3校分 26,613,366円 ・修繕料 6,293,144円 ・学校警備委託料等 10,397,869円	139
2 教育振興費	11 教材購入事業 (1,396,340円)	学校教育の充実	○教科用備品購入 1,015,590円 ○図書購入 240,000円 ○学校管理備品購入 140,750円	139

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
	12 教育振興事業 (23,652,169円)	学校教育の充実	○生徒及び教職員の健康診断の実施 ○要保護、準要保護及び特別支援学級生徒の就学支援を実施 ○体育大会、競技大会等時の車借上げ ○R7年度使用教科書採択替えのため、教師用教科書、教師用指導書等一式購入した ・教師用指導書 (指導者用デジタル教科書ライセンス利用料を含む) 8,954,000円 ・教師用教科書 100,695円 ○特別支援学級用指導用教材購入 27,060円	139 140
4 幼稚園費				
1 幼稚園費	11 幼稚園管理事務費 (8,838,398円)	幼稚園教育の充実	○園児送迎委託 4,839,387円 ○施設型給付費負担金 478,440円 ○感染症対策及び保育備品購入 427,699円	140 141
	12 幼稚園施設管理費 (11,407,927円)	幼稚園施設の適正管理	○幼稚園施設の保守点検等を行い、施設の適正な維持管理を実施 ・光熱水費3園分 5,672,677円 ・修繕料 2,107,985円 ・園警備委託料 等 2,599,201円	141
5 社会教育費				
1 社会教育総務費	11 社会教育総務事務費 (8,348,582円)	社会教育委員会 社会教育指導員の配置	○社会教育の総合的・効果的な推進及び普及を図るため、生涯学習事業について協議 ・社会教育委員会 2回 ・茨城県社会教育委員総会研修会 2回 ・社会教育委員報酬 100,000円 ○社会教育の特定分野についての直接指導や学習相談または社会教育関係団体の育成が目的 ・社会教育指導員報酬 2人 4,674,696円	142
	12 文化財保護費 (8,370,725円)	文化財保護審議会 埋蔵文化財確認調査委託 管理業務委託 文化財案内板作成委託 文化財教材及びPR事業システム構築委託	○教育委員会の諮問に応じて文化財の保存活用に関する重要事項について調査審議 ・文化財保護審議会 3回 ・文化財保護審議会委員報酬 145,000円 ○埋蔵文化財の有無を確認するため、踏査及び試掘調査を行い、遺跡や遺構を確認のうえ記録保存 ・調査回数 14回(うち試掘調査1回) ○県指定文化財指定の麻生藩家老屋敷記念館の管理運営、保存活用 ・週4日開館 ・来館者数 1,942人 ・茅葺屋根燻蒸等実施 6回 ・燻蒸委託料 1,078,440円 ・管理委託料 2,225,099円 ・警備委託料 314,160円 ・消防用設備保守点検委託料 121,000円 ○指定文化財を優先し、看板などで老朽化しているものの撤去及び新設・修繕 ・案内板修繕 1基 ・委託料 293,920円 ○子供向け文化財周遊事業を万人対象に改良 ・親子でふれあいなめがためぐりのデジタル化 全15か所 ○3地区郷土史のデジタル化 1,436,380円	142 143

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
		郷土文化研究誌 の発行	○3地区の郷土文化研究会の調査研究に基づく成果をまとめ、史料として活用するため、「麻生の文化」第56号、「郷土北浦」第49号、「玉造史叢」第66集を発行 ・印刷製本費 450,000円	
	13 二十歳のつどい事業 (917,050円)	二十歳のつどい 実行委員会	○二十歳を迎えたことを祝するとともに、 自覚と教養を高め社会人としての責任や 役割を認識してもらうことを目的として 実施 ・開催日 R 8年1月11日 ・会場 行方市文化会館 ・二十歳のつどい対象者 304人 (男158人、女146人) ・出席者 222人 (男115人、女107人) ・出席率 72.8% ・二十歳のつどい実行委員 15人 ・記念誌、記念写真、画像データを贈呈 ・行方市のPRを実施 ・実行委員によるアトラクションの実施	143
	14 団体補助事業 (4,140,000円)	行方市文化協会 事業補助金	○市の芸術・文化の向上発展を目指し、各 種文化活動を実施 ・加入単位団体数 146団体 (2,008人) 麻生 50団体 (685人) 北浦 43団体 (504人) 玉造 53団体 (819人) ・文化祭 R 7年10月24日～11月4日 ・補助金 2,670,000円	
		行方市PTA連 絡協議会補助金	○市内における幼・小・中単位PTAをも って組織し、単位PTA相互の連携を図 り、PTA運営の振興と教育の発展のた め、市P連指導者研修会、各委員会等 を実施 ・会員 1,649人 ・茨城県PTA連絡協議会総会 ・各種研修会、講演会、推進大会参加 ・交通安全ステッカー配布 ・補助金 500,000円	
		行方市地域女性 団体連絡会補助 金	○地域女性連組織の連帯と行動で女性の自 立と社会参加を図り、明るい家庭・住み よい地域づくりを推進 ・会員 140人 ・行方市女性会総会 ・茨城県女性会総会 ・講演会、専門講座、イベント参加 ・補助金 140,000円	143
		子ども会育成連 絡協議会補助金	○子ども会活動の向上発展と児童福祉の増 進を目的とし、各種イベントを実施 ・子ども会会員 879人 ・単位子ども会数 72団体 ・総会、役員会等 ・補助金 380,000円	

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
		青少年育成市民 会議補助金	○青少年の育成に全市民一体となり、次代 を担う青少年の心身の健全育成を推進 ・市内各旧小学校単位に地区協議会を設置 18地区 ・常任委員会、総会 ・専門部会活動 ・いきいきキャンプ2025 (R 7 年 8 月 8 日～8 月 9 日) 小学 4 ～ 6 年生 42 人参加 ・青少年健全育成大会 (R 8 年 2 月 8 日) 降雪のため中止 ・広報誌「かけはし」 年 2 回発行 ・補助金 450,000円	
	15 生涯学習事業 (2,423,425円)	学校運営協議会	○コミュニティスクール(学校運営協議会) 4 小学校 3 中学校 各 4 回	
		行方ふれあいス タディ	○学ぶ意欲を持った児童生徒に、地域の方 々の協力を得ながら学習支援活動を実施 する ・麻生教室 25回 延べ108人 ・北浦教室 25回 延べ256人 ・玉造教室 25回 延べ170人 講師 17人	143
		訪問型家庭教育 支援【こんにち は訪問】	○訪問型家庭教育支援チーム員が、保護者 の立場に立って寄り添いながら、支援を 通じて子供の育ちを支えることを目的と する ・訪問件数 157戸 (市内小学校 1 学年) 麻生地区 59戸 北浦地区 38戸 玉造地区 60戸 ・訪問日数 11日 ・訪問時保護者等との面談実施率 61.8% ・訪問支援員数 5人	
		なめがた狂歌事 業	○行方市の文化活動の活性化を図る目的に 自分で感じたことや思ったことを五七五 七七で表現する狂歌事業 ・応募者数 一般208人 学生1,581人 ・応募作品総数 2,684首	
		水郷美術展覧会	○優れた作品を鑑賞する機会を提供し、行 方市及び潮来市の美術振興・向上を目的 とする ・会場 潮来市立中央公民館 ・期間 R 8 年 1 月 28 日～2 月 1 日 ・出展数 101点 ・来場者数 374人	
	16 青少年育成事業 (855,584円)	青少年相談員活 動	○青少年対策の総合的な推進を図るため、 市内における青少年への相談及び通学路 や夏休み祭礼時の巡視パトロール活動等 ・青少年の健全育成に協力する店訪問 58店舗 ・第55回茨城県青少年相談員研修大会 ・第4ブロック青少年相談員研修会 青少年相談員 25人	143) 144

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事業名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主な施策	施策の目的及び成果	決算 書頁
	17 文化会館維持管理 事業 (18,171,640円)	文化会館維持管理	○地域文化の交流拠点として、また市民に芸術及び文化及び教育振興の場を提供するため、施設及び設備の維持管理を実施 ・文化会館運営審議会 1回 ・調光装置保守点検業務 1,210,000円 ・音響設備保守点検業務 1,100,000円 ・冷暖房機器保守点検業務 1,064,800円 ・消防用設備保守点検業務 495,000円 ・自動ドア保守点検業務(年2回) 154,000円 ・ピアノ保守点検業務(年1回) 114,400円 ・防火対象物定期点検業務 143,000円 ・舞台操作業務(随時) 1,068,776円 ・警備業務 290,400円 ・清掃業務(週3回) 1,218,800円	144 5
		芸術鑑賞教室	○優れた芸術文化に親しむ機会を作り、未来ある子供たちが、様々な分野で活躍出来るように選択肢の拡大を図る ・歌まねジョイントライブ(一般向け) R7年6月14日 476人 ・中国雑技団&京劇(中学生、一般向け) R7年12月4日 336人 ・おもしろ名人寄席(小学5・6年生・一般向け) R8年1月20日 492人 ・マッスルカーニバル(中学生・一般向け) R8年1月23日 500人 ・芸術鑑賞教室委託料 7,896,680円	145
	18 霞ヶ浦帆引網漁の 技術総合調査事業 (81,256円)	技術総合調査	○霞ヶ浦の帆引網漁の技術が、国の「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」に選択されたことにより、行方市・土浦市・かすみがうら市の3市で技術総合調査を行う ・「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」に係る映像上映会に係る映像上映会及びシンポジウムの負担金 81,256円	145
2 公民館費	11 公民館運営事業 (1,840,728円)	生涯学習の推進	○市民のニーズにあった多様な学習機会を提供するとともに、自主的な学習活動や組織づくりを支援 ○講座・教室等の開催 〔麻生公民館〕 ・やさしい俳句 3回 27人 ・心と体を整えるヨガ 5回 55人 ・ビーズアクセサリー 3回 22人 ・ハーブの手しごと 1回 15人 ・太巻き寿司 2回 36人 ・エコクラフト 4回 52人 ・竹かごづくり 2回 20人 ・セルフコンディショニング 5回 68人 ・韓国ごはん 1回 18人 ・膝痛軽減テーピング 1回 13人 〔北浦公民館〕 ・夏休み！こども絵画レッスン 3回 41人 ・老いる前にできる筋力づくり 5回 116人 ・ビーズフラワー 5回 39人 ・相続と遺言書セミナー 1回 17人 ・愛犬との暮らしセミナー 2回 9人 ・大人のマナーセミナー 2回 20人 ・はじめての男ヨガ 4回 47人 ・はじめてのフラダンス 3回 26人 ・移動ウォーキング 1回 28人 ・クリスマスリース 1回 12人	145

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事業名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁																																
			〔玉造公民館〕 ・ペン字 3回 36人 ・大人のマナーセミナー 3回 19人 ・ピラティス 5回 65人 ・苔テラリウム 1回 10人 ・こどものマナーセミナー 1回 6人 ・レカンフラワー 2回 12人 ・薬膳ごはん 4回 52人 ・肩こり腰痛予防運動 3回 51人 ・相続と遺言書セミナー 1回 11人 ・ハーブのてしごと 1回 12人 ○イベントの開催 ・輝く未来展 出展数 305点 (会場：行方市文化会館) ・書き初め大会 展示数 31点 (会場：麻生公民館体育室)																																	
	12 公民館管理事業 (75,649,373円)	公民館管理事業	○生涯学習活動が円滑に図られるよう、公民館施設の適切な管理を実施 ・施設利用状況 <table><tr><th>施 設 名</th><th>利用人数</th></tr><tr><td>麻生公民館</td><td>19,963人</td></tr><tr><td>北浦公民館</td><td>10,063人</td></tr><tr><td>玉造公民館</td><td>10,012人</td></tr><tr><td>太田地区館</td><td>1,254人</td></tr><tr><td>要地区館</td><td>155人</td></tr><tr><td>玉川地区学習センター</td><td>114人</td></tr><tr><td>手賀地区学習センター</td><td>1,185人</td></tr><tr><td>現原地区学習センター</td><td>9人</td></tr><tr><td>玉造西地区学習センター</td><td>847人</td></tr><tr><td>羽生地区学習センター</td><td>1,591人</td></tr><tr><td>繁昌地区学習センター</td><td>1,543人</td></tr><tr><td>小貫地区学習センター</td><td>881人</td></tr><tr><td>八木蔦地区学習センター</td><td>391人</td></tr><tr><td>西浦地区学習センター</td><td>1,621人</td></tr><tr><td>計</td><td>49,629人</td></tr></table>	施 設 名	利用人数	麻生公民館	19,963人	北浦公民館	10,063人	玉造公民館	10,012人	太田地区館	1,254人	要地区館	155人	玉川地区学習センター	114人	手賀地区学習センター	1,185人	現原地区学習センター	9人	玉造西地区学習センター	847人	羽生地区学習センター	1,591人	繁昌地区学習センター	1,543人	小貫地区学習センター	881人	八木蔦地区学習センター	391人	西浦地区学習センター	1,621人	計	49,629人	145 、 146
施 設 名	利用人数																																			
麻生公民館	19,963人																																			
北浦公民館	10,063人																																			
玉造公民館	10,012人																																			
太田地区館	1,254人																																			
要地区館	155人																																			
玉川地区学習センター	114人																																			
手賀地区学習センター	1,185人																																			
現原地区学習センター	9人																																			
玉造西地区学習センター	847人																																			
羽生地区学習センター	1,591人																																			
繁昌地区学習センター	1,543人																																			
小貫地区学習センター	881人																																			
八木蔦地区学習センター	391人																																			
西浦地区学習センター	1,621人																																			
計	49,629人																																			
3 図書館費	11 図書館施設管理費 (6,720,316円)	図書館施設維持 管理	○市民の文化、教養の拠点として、常に良 好な施設の維持管理をおこなう ・館内清掃 1回 ・消防設備管理点検 2回 ・開館日数 283日 ・来館者数 12,550人	146 、 147																																
	12 図書館運営費 (17,767,988円)	読書感想文コン クール	○本に親しむ機会をつくり、読書の習慣化 を図る。文章に表現することで豊かな人 間性や考える力を育む ・応募作品数(市内小中学校) 66点																																	
		P C利用コー ナー設置	○インターネット検索及び視聴覚資料鑑賞 の設備を提供 ・一般利用者 32人 ・学生利用者 8人	147																																
		図書館情報シス テム	○図書館の効率的な運営と利用者へのサー ビスの向上を図る ・図書館管理電算機器使用料 6,547,750円																																	
		文学散歩	○市民の生涯学習活動として、移動教室を 通して、文学に親しむ機会を提供する ・移動研修日 R 7年10月23日 ・参加者 29人 ・研修先 栃木県栃木市立文学館・芸術館																																	

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
		図書資料の整備 充実	○図書館資料を収集・整理・保存し、市民 の読書、学習等多様なニーズに適したサ ービスを提供し、生涯学習の拠点として 充実を図る 〔購入〕 ・一般図書 1,818冊 ・児童図書 893冊 ・雑誌 570冊 ・DVD等 19点 〔年間貸出数〕 ・図書雑誌等 41,115冊 ・DVD等 2,920点 〔支出額〕 5,461,825円	
		読書推進活動	○読書推進活動として、読み聞かせキャ バン隊派遣、図書の配本及び集いの場を 設け、知識や想像力を育む。 ・キャラバン隊 幼稚園・こども園・保育園 13回 ・子育て広場配本 12回 3か所 720冊 ・キッズ配本 12回 5か所 2,880冊 ・並行読書配本 6回 3校 1,731冊 ・読書週間事業 読書マラソン 2回 218人参加 ・折り紙体験教室 1回 19人参加 ・映画上映会 4回 90人参加 ・中学生職場体験 延べ6人参加 ・読み聞かせ講習会 1回 20人参加	
	13 ブックスタート事 業 (363,235円)	ブックスタート	○絵本を通して親子がふれ合うひと時を持 つきっかけづくりを支援する。 ・ブックスタート(絵本パック配布) 9回 112セット配布 ・フォローアップ事業(絵本の時間) 11回 77人参加	147
6 保健体育費				
1 保健体育総務費	11 保健体育総務事務 費 (517,110円)	総合賠償保険	○主催事業による万一の事故に備え、賠償 保険に加入することにより、参加者の負 担軽減及び参加率の向上を図った ・賠償件数 0件	148
	12 団体補助事業 (7,918,284円)	市スポーツ協会 事業補助金	○競技力向上とスポーツを通して、体力・ 健康づくり及び市民交流を目指し、各種 大会・スポーツ教室を開催 ・スポーツ協会加盟団体 11専門部 ・開催大会 32大会実施 ・スポーツ教室 5教室実施 ・補助金 5,640,000円	148
		市スポーツ少年 団事業補助金	○児童・生徒の健全育成を目指し、スポー ツ少年団事業を支援 ・登録団数 13単位団 ・登録団員数 323人 ・登録指導員数 62人 ・開催大会 14大会実施 ・補助金 2,278,284円	

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
	13 社会体育振興事業 (5,454,877円)	市民スポーツ・ レクリエーショ ン事業	○市民にスポーツ・レクリエーション活動 を実践する機会をつくり、心身ともに健 康な市民の育成を図るため、スポーツレ クリエーション事業を実施 ・ みんなのスポーツフェスティバル参加者 279人 ・ ボールゲームフェスタ2025参加者 122人 ・ なめがたボッチャ大会参加者 92人 ○スポーツを通したまちづくり事業 ・ 東海大学女子ハンドボール部と連携し、 市内スポーツ少年団、小中高の学生と交 流事業を実施 ・ 参加者 152人 ・ 市民スポレク実行委員会補助金 2,035,000円	148 、 149
		夢の教室 J F A こころのプロ ジェクト	○元プロスポーツ選手が「夢先生」として、 夢を持つことの大切さを子どもたちに伝 える授業を実施 ・ 対象：市内4小学校5年生8クラス (208人) ・ 講師：武術太極拳元日本代表 市来崎 大祐氏ほか3人 819,800円	
		市単独事業補助 金	○県大会以上の上位大会出場者及び団体に 対して補助金を交付 71件 2,031,609円 ○国際大会に出場し、優秀な成績を収めた 者に対し、補助金を交付 2人 50,000円	
	14 スポーツ推進委員 費 (2,002,654円)	スポーツ推進委 員による指導・ 助言	○市スポーツ推進のため、ニュースポーツ 体験会等の開催及び指導・助言 ・ スポーツ推進委員数 22人 ・ 総会1回、定例会11回 ・ なめがたボッチャ大会運営(主催) 推進委員：11人参加 ・ みんなのスポーツフェスティバル (運営協力) 推進委員：21人参加 ・ ボールゲームフェスタ2025(運営協力) 推進委員：10人参加 ・ 第8回茨城100kウルトラマラソン i n 鹿行(運営協力) 推進委員：18人参加 ・ 障害者スポーツ振興事業 (共催・運営協力) 推進委員：計16人参加 ・ 鹿行地区 総会、スポレク、研修会 推進委員：計12人参加 ・ 県総会、研修会 推進委員：計17人参加 ・ 関東スポーツ推進委員研究大会(山梨) 推進委員：計11人参加 ・ 全国スポーツ推進委員研究大会(長野) 推進委員：計5人参加	149
	15 部活動地域移行事 業 (3,420,251円)	なめがたスポー ツ・文化クラブ の運営	○部活動地域展開(移行)種目 9種目実施 (毎月第1、第3の休日実施) ・ 合同練習会、体験会 2種目実施 ・ 指導者登録者数 28名 ・ 会員生徒数 延べ115名 ・ 部活動地域移行検討委員会 1回 ・ 指導者研修会 2回 ・ 保護者説明会 3回	149

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁																																																																																						
2 体育施設費	11 体育施設管理事業 (86,340,283円)	体育施設管理事業	○運動場施設の維持管理に努め、広く市民にスポーツの場として提供 ○各施設の利用状況 〔麻生運動場〕 <table><tr><td>施 設 名</td><td>利用者数</td></tr><tr><td>ア リ ー ナ</td><td>27,893</td></tr><tr><td>トレーニングルーム</td><td>2,456</td></tr><tr><td>会 議 室</td><td>52</td></tr><tr><td>弓 道 場</td><td>825</td></tr><tr><td>合 計</td><td>31,226</td></tr></table> 〔麻生運動場多目的グラウンド〕 <table><tr><td>施 設 名</td><td>利用者数</td></tr><tr><td>テ ニ ス コ ー ト</td><td>4,267</td></tr><tr><td>フ ッ ト サ ル</td><td>729</td></tr><tr><td>多 目 的 広 場</td><td>7,484</td></tr><tr><td>合 計</td><td>12,480</td></tr></table> 〔北浦運動場〕 <table><tr><td>施 設 名</td><td>利用者数</td></tr><tr><td>ア リ ー ナ</td><td>16,032</td></tr><tr><td>会 議 室</td><td>508</td></tr><tr><td>トレーニングルーム</td><td>3,476</td></tr><tr><td>テ ニ ス コ ー ト</td><td>2,926</td></tr><tr><td>第 1 グ ラ ウ ン ド</td><td>1,629</td></tr><tr><td>第 2 グ ラ ウ ン ド</td><td>901</td></tr><tr><td>ク ロ ッ ケ ー コ ー ト</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>25,472</td></tr></table> 〔玉造運動場〕 <table><tr><td>施 設 名</td><td>利用者数</td></tr><tr><td>テ ニ ス コ ー ト</td><td>8,156</td></tr><tr><td>泉 球 場</td><td>940</td></tr><tr><td>浜 球 場</td><td>1,769</td></tr><tr><td>榎本スポーツ交流センター</td><td>2,972</td></tr><tr><td>合 計</td><td>13,837</td></tr></table> ○学校施設の利用状況 〔小学校施設（体育館）〕 <table><tr><td>地 区</td><td>学校名</td><td>利用者数</td></tr><tr><td rowspan="2">麻 生</td><td>麻 生 小</td><td>8,566</td></tr><tr><td>麻生東小</td><td>3,428</td></tr><tr><td rowspan="2">北 浦</td><td>北 浦 小</td><td>514</td></tr><tr><td>旧津澄小</td><td>2,602</td></tr><tr><td>玉 造</td><td>玉 造 小</td><td>6,357</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>21,467</td></tr></table> 〔中学校施設（体育館）〕 <table><tr><td>地 区</td><td>学校名</td><td>利用者数</td></tr><tr><td>麻 生</td><td>麻 生 中</td><td>5,499</td></tr><tr><td>北 浦</td><td>北 浦 中</td><td>2,526</td></tr><tr><td>玉 造</td><td>玉 造 中</td><td>4,967</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>12,992</td></tr></table>	施 設 名	利用者数	ア リ ー ナ	27,893	トレーニングルーム	2,456	会 議 室	52	弓 道 場	825	合 計	31,226	施 設 名	利用者数	テ ニ ス コ ー ト	4,267	フ ッ ト サ ル	729	多 目 的 広 場	7,484	合 計	12,480	施 設 名	利用者数	ア リ ー ナ	16,032	会 議 室	508	トレーニングルーム	3,476	テ ニ ス コ ー ト	2,926	第 1 グ ラ ウ ン ド	1,629	第 2 グ ラ ウ ン ド	901	ク ロ ッ ケ ー コ ー ト	0	合 計	25,472	施 設 名	利用者数	テ ニ ス コ ー ト	8,156	泉 球 場	940	浜 球 場	1,769	榎本スポーツ交流センター	2,972	合 計	13,837	地 区	学校名	利用者数	麻 生	麻 生 小	8,566	麻生東小	3,428	北 浦	北 浦 小	514	旧津澄小	2,602	玉 造	玉 造 小	6,357	合 計		21,467	地 区	学校名	利用者数	麻 生	麻 生 中	5,499	北 浦	北 浦 中	2,526	玉 造	玉 造 中	4,967	合 計		12,992	149 5 150
	施 設 名		利用者数																																																																																							
ア リ ー ナ	27,893																																																																																									
トレーニングルーム	2,456																																																																																									
会 議 室	52																																																																																									
弓 道 場	825																																																																																									
合 計	31,226																																																																																									
施 設 名	利用者数																																																																																									
テ ニ ス コ ー ト	4,267																																																																																									
フ ッ ト サ ル	729																																																																																									
多 目 的 広 場	7,484																																																																																									
合 計	12,480																																																																																									
施 設 名	利用者数																																																																																									
ア リ ー ナ	16,032																																																																																									
会 議 室	508																																																																																									
トレーニングルーム	3,476																																																																																									
テ ニ ス コ ー ト	2,926																																																																																									
第 1 グ ラ ウ ン ド	1,629																																																																																									
第 2 グ ラ ウ ン ド	901																																																																																									
ク ロ ッ ケ ー コ ー ト	0																																																																																									
合 計	25,472																																																																																									
施 設 名	利用者数																																																																																									
テ ニ ス コ ー ト	8,156																																																																																									
泉 球 場	940																																																																																									
浜 球 場	1,769																																																																																									
榎本スポーツ交流センター	2,972																																																																																									
合 計	13,837																																																																																									
地 区	学校名	利用者数																																																																																								
麻 生	麻 生 小	8,566																																																																																								
	麻生東小	3,428																																																																																								
北 浦	北 浦 小	514																																																																																								
	旧津澄小	2,602																																																																																								
玉 造	玉 造 小	6,357																																																																																								
合 計		21,467																																																																																								
地 区	学校名	利用者数																																																																																								
麻 生	麻 生 中	5,499																																																																																								
北 浦	北 浦 中	2,526																																																																																								
玉 造	玉 造 中	4,967																																																																																								
合 計		12,992																																																																																								
	12 海洋スポーツ振興事業 (572,684円)	海洋センター施設管理事業	○海洋性スポーツの普及及び適切な管理運営 <table><tr><td>施 設 名</td><td>利用者数</td></tr><tr><td>ア リ ー ナ</td><td>7,890</td></tr><tr><td>会 議 室</td><td>299</td></tr><tr><td>柔 剣 道 場</td><td>2,376</td></tr><tr><td>プ ー ル</td><td>4,505</td></tr><tr><td>合 計</td><td>15,070</td></tr></table> ○プール 一般開放1,077人 学校授業3,428人 ○ヨット・カヌー教室（2日間） 実12人 延べ18人	施 設 名	利用者数	ア リ ー ナ	7,890	会 議 室	299	柔 剣 道 場	2,376	プ ー ル	4,505	合 計	15,070	150 5 151																																																																										
施 設 名	利用者数																																																																																									
ア リ ー ナ	7,890																																																																																									
会 議 室	299																																																																																									
柔 剣 道 場	2,376																																																																																									
プ ー ル	4,505																																																																																									
合 計	15,070																																																																																									

6 主な施策の成果説明書(一般会計 歳出)

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁																								
	13 玉造運動場附帯施設管理事業 (1,271,818円)	農村環境改善センターの維持管理	○施設の維持管理及び各団体の研修・会議 308人 ○放課後児童クラブ 7,812人	151																								
7 学校給食費																												
1 学校給食費	11 給食センター運営事業 (344,431,010円)	安心安全な給食の提供	○学校給食法第4条及び5条の規定に基づき、健康の増進・体位の向上を図ることを目的とし、身体の発育期にある園児・児童・生徒にバランスのとれた給食を提供 ・給食提供数 延べ395,686食 ・麻生学校給食センター及び北浦学校給食センターの2センターで運営 〔麻生学校給食センター〕 ・給食実施回数 195回 <table><tr><td>提 供 先</td><td>実施延べ食</td></tr><tr><td>幼 稚 園 1 園</td><td>4,730食</td></tr><tr><td>小 学 校 3 校</td><td>185,902食</td></tr><tr><td>中 学 校 1 校</td><td>56,715食</td></tr><tr><td>学校給食センター</td><td>5,052食</td></tr><tr><td>合 計</td><td>252,399食</td></tr></table> 〔北浦学校給食センター〕 ・給食実施回数 195回 <table><tr><td>提 供 先</td><td>実施延べ食</td></tr><tr><td>幼 稚 園 2 園</td><td>6,079食</td></tr><tr><td>小 学 校 1 校</td><td>57,877食</td></tr><tr><td>中 学 校 2 校</td><td>75,237食</td></tr><tr><td>学校給食センター</td><td>4,094食</td></tr><tr><td>合 計</td><td>143,287食</td></tr></table>	提 供 先	実施延べ食	幼 稚 園 1 園	4,730食	小 学 校 3 校	185,902食	中 学 校 1 校	56,715食	学校給食センター	5,052食	合 計	252,399食	提 供 先	実施延べ食	幼 稚 園 2 園	6,079食	小 学 校 1 校	57,877食	中 学 校 2 校	75,237食	学校給食センター	4,094食	合 計	143,287食	151) 153
提 供 先	実施延べ食																											
幼 稚 園 1 園	4,730食																											
小 学 校 3 校	185,902食																											
中 学 校 1 校	56,715食																											
学校給食センター	5,052食																											
合 計	252,399食																											
提 供 先	実施延べ食																											
幼 稚 園 2 園	6,079食																											
小 学 校 1 校	57,877食																											
中 学 校 2 校	75,237食																											
学校給食センター	4,094食																											
合 計	143,287食																											
10 災害復旧費																												
1 公共土木施設災害復旧費																												
1 公共土木施設災害復旧費	11 道路河川災害復旧事業 (4,684,691円)	降雪に伴う除雪業務	○R8年2月8日未明から翌2月9日にかけての大雪の影響により、路面等に積雪が生じたため、除雪作業を実施 ・除雪実施 22か所 (内訳) 麻生地区 9か所 北浦地区 6か所 玉造地区 7か所	153																								

7 主な施策の成果説明書（国民健康保険特別会計 歳入） 国民健康保険税

○賦課関係

国民健康保険税調定の状況

(単位：千円)

区 分	割 区 分 等	調 定 額	備 考
一 般	医 療 分 現 年 度	709,050	
	介 護 分 現 年 度	102,076	
	支 援 分 現 年 度	311,166	
	小 計	1,122,292	
	医 療 分 過 年 度	27,943	
	介 護 分 過 年 度	5,718	
	支 援 分 過 年 度	11,615	
	小 計	45,276	
	合 計	1,167,568	

○徴収関係

収納状況

(単位：千円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
一 般	現 年 度	1,122,292	1,087,243	780	34,269	96.88%
	過 年 度	45,276	22,764	2,157	20,355	50.28%
	合 計	1,167,568	1,110,007	2,937	54,624	95.07%

8 主な施策の成果説明書（国民健康保険特別会計 歳出）

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
1 総務費				
1 総務管理費				
1 一般管理費	11 一般管理事務費 (12,392,747円)	国民健康保険に 関する事務効率 化	○資格、給付等の事務効率化を図った ・ 資格確認書、資格情報のお知らせ等作成 経費 ・ システム委託料及び使用料	173
2 連合会負担金	11 国保連合会負担金 (1,359,752円)	国民健康保険団 体連合会への負 担金	○国民健康保険団体連合会への負担金等 ・ 平等割 473,000円 ・ 被保険者割 886,752円	174
3 医療費適正化特 別対策事業費	11 医療費適正化特別 対策事業 (2,563,211円)	医療費適正化	・ 医療費通知 8,970世帯 ・ 過誤調整請求 832件 ・ 財政効果額 10,265,468円	174
2 徴税费				
2 賦課徴収費	11 賦課徴収事務費 (5,327,095円)	国保税賦課及び 収納事務	○国保税の賦課徴収の事務効率化を図った ・ システム委託料等	174 { 175
3 運営協議会費				
1 運営協議会費	11 国保運営協議会費 (249,772円)	国保事業の運営 に関する審議	・ 国保運営協議会 2回	175
2 保険給付費				
1 療養諸費				
1 一般被保険者療 養給付費	11 一般被保険者療養 給付費 (2,439,702,550円)	入院、外来、歯 科、調剤等の支 払い	・ 1人当たり給付額 283,225円 ※国民健康保険が負担する額÷一般被保 険者数（年度平均） ・ 一般被保険者数（年度平均） 8,614人	176
2 一般被保険者等 療養費	11 一般被保険者療養 費 (8,705,420円)	補装具、柔道整 復施術等の支 払い	・ 支払件数 1,240件	176
3 審査支払手数料	11 審査支払手数料 (9,126,937円)	レセプト点検、 審査手数料の支 払い	・ 一般分 129,324件 ・ 療養費分 1,221件	176
2 高額療養費				
1 一般被保険者高 額療養費	11 一般被保険者高額 療養費 (394,498,970円)	一般被保険者に 係る診療費の限 度額以上の支 払い	・ 支払件数 6,418件 (内現物給付 3,331件)	176
2 一般被保険者高 額介護合算療養 費	11 一般被保険者高額 介護合算療養費 (148,126円)	一般被保険者に 係る高額給付費 の世帯合算の支 払い	・ 支払件数 5件	177
4 出産育児諸費				
1 出産育児一時金	11 出産育児一時金 (3,488,000円)	被保険者が出産 した際の支払い	・ 支払件数 7件	177
2 出産育児一時金 支払事務費	11 出産育児一時金支 払事務費 (1,260円)	被保険者が出産 した際の支払事 務費	・ 支払事務費 7件	177
5 葬祭諸費				
1 葬祭費	11 葬祭費 (3,050,000円)	被保険者の死亡 により、葬祭を 行う者への支 払い	・ 支払件数 61件	178
3 国民健康保険事業費納 付金				
1 医療給付費分納付 金				
1 一般被保険者医 療給付費分納付 金	11 一般被保険者医療 給付費分納付金 (836,417,006円)	医療費水準の格 差への保険者負 担	○県への納付金	179

8 主な施策の成果説明書（国民健康保険特別会計 歳出）

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
2 後期高齢者支援金 等分納付金				
1 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分納付金	11 一般被保険者後期 高齢者支援金等分 納付金 (335,713,466円)	後期高齢者医療 保険への保険者 負担	○県への納付金	179
3 介護納付金				
1 介護納付金	11 介護納付金 (110,882,105円)	介護保険への保 険者負担	○県への納付金	179
5 保健事業費				
1 特定健康診査等事 業				
1 特定健康診査等 事業費	11 特定健康診査等事 業費 (22,995,428円)	メタボリックに 着目した健診及 び保健指導を実 施	・ 特定健診受診者数 2,703人 ・ 特定保健指導者数 313人	180
2 保健事業費				
1 保健衛生普及費	11 保健衛生普及費 (14,155,285円)	被保険者の疾病 予防・重症化防 止の事業を実施	・ 人間ドック受診者数 262人 ・ 脳ドック受診者数 29人 ・ 特定健診詳細非該当健診 4,363,260円 ・ 特定健診追加健診受診 521,620円	181
6 基金積立金				
1 基金積立金				
1 行方市国民健康 保険支払準備基 金積立金	11 行方市国民健康保 険支払準備基金積 立金 (96,531,733円)			181
7 諸支出金				
1 償還金及び還付加 算金				
1 一般被保険者保 険税還付金	11 一般被保険者保険 税還付金 (3,610,800円)			182
2 一般被保険者還 付加算金	11 一般被保険者還付 加算金 (16,800円)			182

9 主な施策の成果説明書（介護保険特別会計 歳出）

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁																																		
1 総務費																																						
3 介護認定審査会																																						
1 認定調査等費	11 認定調査事務費 (10,154,808円)	主治医意見書作成 手数料及び認定 調査委託料	○審査判定資料として、主治医意見書の入手及び認定申請者全員に要介護認定調査を実施 1 第1号被保険者数 (R 8年3月末現在) <table><tr><td>第1号被保険者</td><td>11,832 人</td></tr></table> 2 要介護認定者数 (R 8年3月末現在) <table><tr><td>第1号被保険者</td><td>2,008 人</td></tr><tr><td>第2号被保険者</td><td>36 人</td></tr><tr><td>計</td><td>2,044 人</td></tr></table> 3 介護度別認定者数 (R 8年3月末現在) <table><tr><td>要支援1</td><td>216 人</td></tr><tr><td>要支援2</td><td>226 人</td></tr><tr><td>要介護1</td><td>420 人</td></tr><tr><td>要介護2</td><td>379 人</td></tr><tr><td>要介護3</td><td>331 人</td></tr><tr><td>要介護4</td><td>279 人</td></tr><tr><td>要介護5</td><td>193 人</td></tr><tr><td>計</td><td>2,044 人</td></tr></table> 4 認定調査 <table><tr><td>新 規</td><td>486 件</td></tr><tr><td>更 新</td><td>879 件</td></tr><tr><td>区分変更</td><td>217 件</td></tr><tr><td>計</td><td>1,582 件</td></tr></table> 5 主治医意見書 <table><tr><td>依頼件数</td><td>1,690 件</td></tr></table>	第1号被保険者	11,832 人	第1号被保険者	2,008 人	第2号被保険者	36 人	計	2,044 人	要支援1	216 人	要支援2	226 人	要介護1	420 人	要介護2	379 人	要介護3	331 人	要介護4	279 人	要介護5	193 人	計	2,044 人	新 規	486 件	更 新	879 件	区分変更	217 件	計	1,582 件	依頼件数	1,690 件	204 、 205
第1号被保険者	11,832 人																																					
第1号被保険者	2,008 人																																					
第2号被保険者	36 人																																					
計	2,044 人																																					
要支援1	216 人																																					
要支援2	226 人																																					
要介護1	420 人																																					
要介護2	379 人																																					
要介護3	331 人																																					
要介護4	279 人																																					
要介護5	193 人																																					
計	2,044 人																																					
新 規	486 件																																					
更 新	879 件																																					
区分変更	217 件																																					
計	1,582 件																																					
依頼件数	1,690 件																																					
4 計画策定委員会費																																						
1 計画策定委員会	11 計画策定委員会費 (2,263,511円)	第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理	○行方市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会の開催 ・開催日 令和7年7月31日 令和8年3月5日 ○第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定へ向けた準備	205																																		
2 保険給付費																																						
1 介護サービス等諸費																																						
1 介護サービス等諸費	11 介護サービス等諸費 (3,014,920,780円)	要介護者に対する 介護給付	○介護の必要の程度に応じて提供された介護サービス費用の9割（一定以上の所得者は8割または7割）を保険給付することにより、サービス利用者及び家族等の介護負担を軽減 1 受給者数 (R 8年3月末現在) <table><tr><td>サービス種類</td><td>受給者数</td></tr><tr><td>居宅介護</td><td>805 人</td></tr><tr><td>地域密着型介護</td><td>194 人</td></tr><tr><td>施設介護</td><td>508 人</td></tr><tr><td>計</td><td>1,507 人</td></tr></table> 2 居宅サービス利用状況 <table><tr><td>サービス種類</td><td>支給件数</td></tr><tr><td>訪問サービス</td><td>5,673 件</td></tr><tr><td>通所サービス</td><td>5,070 件</td></tr><tr><td>短期入所サービス</td><td>1,266 件</td></tr><tr><td>福祉用具・住宅改修</td><td>6,636 件</td></tr><tr><td>居宅介護支援</td><td>9,438 件</td></tr><tr><td>特定施設入居者生活介護</td><td>167 件</td></tr><tr><td>計</td><td>28,250 件</td></tr></table> 3 地域密着型サービス利用状況 <table><tr><td>サービス種類</td><td>支給件数</td></tr><tr><td>地域密着型サービス</td><td>2,383 件</td></tr></table>	サービス種類	受給者数	居宅介護	805 人	地域密着型介護	194 人	施設介護	508 人	計	1,507 人	サービス種類	支給件数	訪問サービス	5,673 件	通所サービス	5,070 件	短期入所サービス	1,266 件	福祉用具・住宅改修	6,636 件	居宅介護支援	9,438 件	特定施設入居者生活介護	167 件	計	28,250 件	サービス種類	支給件数	地域密着型サービス	2,383 件	206				
サービス種類	受給者数																																					
居宅介護	805 人																																					
地域密着型介護	194 人																																					
施設介護	508 人																																					
計	1,507 人																																					
サービス種類	支給件数																																					
訪問サービス	5,673 件																																					
通所サービス	5,070 件																																					
短期入所サービス	1,266 件																																					
福祉用具・住宅改修	6,636 件																																					
居宅介護支援	9,438 件																																					
特定施設入居者生活介護	167 件																																					
計	28,250 件																																					
サービス種類	支給件数																																					
地域密着型サービス	2,383 件																																					

9 主な施策の成果説明書（介護保険特別会計 歳出）

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁																												
			4 施設サービス利用状況 <table><tr><th>サービス種類</th><th>支給件数</th></tr><tr><td>介護老人福祉施設</td><td>3,812 件</td></tr><tr><td>介護老人保健施設</td><td>2,208 件</td></tr><tr><td>介護医療院</td><td>46 件</td></tr><tr><td>計</td><td>6,066 件</td></tr></table>	サービス種類	支給件数	介護老人福祉施設	3,812 件	介護老人保健施設	2,208 件	介護医療院	46 件	計	6,066 件																			
サービス種類	支給件数																															
介護老人福祉施設	3,812 件																															
介護老人保健施設	2,208 件																															
介護医療院	46 件																															
計	6,066 件																															
2 介護予防サービス等諸費																																
1 介護予防サービス等諸費	11 介護予防サービス等諸費 (44,026,374円)	要支援者に対する介護予防給付	○介護（支援）の必要の程度に応じて提供された介護予防サービス費用の9割（一定以上の所得者は8割または7割）を保険給付することにより、サービス利用者及び家族等の介護負担を軽減 1 受給者数 (R 8年3月末現在) <table><tr><th>サービス種類</th><th>受給者数</th></tr><tr><td>居宅介護予防</td><td>157 人</td></tr><tr><td>地域密着型介護予防</td><td>0 人</td></tr><tr><td>計</td><td>157 人</td></tr></table> 2 居宅介護予防サービス利用状況 <table><tr><th>サービス種類</th><th>支給件数</th></tr><tr><td>訪問サービス</td><td>541 件</td></tr><tr><td>通所サービス</td><td>239 件</td></tr><tr><td>短期入所サービス</td><td>30 件</td></tr><tr><td>福祉用具・住宅改修</td><td>1,448 件</td></tr><tr><td>介護予防支援</td><td>1,811 件</td></tr><tr><td>特定施設入居者生活介護</td><td>7 件</td></tr><tr><td>計</td><td>4,076 件</td></tr></table> 3 地域密着型介護予防サービス利用状況 <table><tr><th>サービス種類</th><th>支給件数</th></tr><tr><td>地域密着型サービス</td><td>1 件</td></tr></table>	サービス種類	受給者数	居宅介護予防	157 人	地域密着型介護予防	0 人	計	157 人	サービス種類	支給件数	訪問サービス	541 件	通所サービス	239 件	短期入所サービス	30 件	福祉用具・住宅改修	1,448 件	介護予防支援	1,811 件	特定施設入居者生活介護	7 件	計	4,076 件	サービス種類	支給件数	地域密着型サービス	1 件	207
サービス種類	受給者数																															
居宅介護予防	157 人																															
地域密着型介護予防	0 人																															
計	157 人																															
サービス種類	支給件数																															
訪問サービス	541 件																															
通所サービス	239 件																															
短期入所サービス	30 件																															
福祉用具・住宅改修	1,448 件																															
介護予防支援	1,811 件																															
特定施設入居者生活介護	7 件																															
計	4,076 件																															
サービス種類	支給件数																															
地域密着型サービス	1 件																															
4 高額介護サービス																																
1 高額介護サービス費	11 高額介護サービス費 (83,264,026円)	利用者の負担限度額超過分の保険給付	○利用者が負担が過重とならないように所得区分に応じて負担額の上限を設け、上限を超えた分を利用者へ保険給付 <table><tr><th>支給件数</th><th>5,924 件</th></tr></table>	支給件数	5,924 件	207																										
支給件数	5,924 件																															
5 高額医療合算介護サービス等費																																
1 高額医療合算介護サービス等費	11 高額医療合算介護サービス等費 (9,561,526円)	利用者の負担限度額超過分の保険給付	○1年間の医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、所得区分に応じた限度額を超えた場合に保険給付 <table><tr><th>支給件数</th><th>388 件</th></tr></table>	支給件数	388 件	208																										
支給件数	388 件																															
6 市町村特別給付費																																
1 市町村特別給付費	11 市町村特別給付費 (23,820,654円)	在宅の要介護者に紙おむつ助成券の発行	○利用者及び家族等の介護者の負担軽減を図るため、在宅の要介護者に対し、紙おむつ助成券を発行（上限を5,000円とし、9割を特別給付費として支給） ・介護度別利用数 <table><tr><td>要介護1</td><td>1,700 件</td></tr><tr><td>要介護2</td><td>1,922 件</td></tr><tr><td>要介護3</td><td>1,178 件</td></tr><tr><td>要介護4</td><td>632 件</td></tr><tr><td>要介護5</td><td>480 件</td></tr><tr><td>計</td><td>5,912 件</td></tr></table>	要介護1	1,700 件	要介護2	1,922 件	要介護3	1,178 件	要介護4	632 件	要介護5	480 件	計	5,912 件	208																
要介護1	1,700 件																															
要介護2	1,922 件																															
要介護3	1,178 件																															
要介護4	632 件																															
要介護5	480 件																															
計	5,912 件																															

9 主な施策の成果説明書（介護保険特別会計 歳出）

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
7 特定入所者介護サービス等費				
1 特定入所者介護サービス等費	11 特定入所者介護サービス等費 (176,583,503円)	低所得入所者の 居住費・食費の 補足給付	○市民税非課税世帯等の低所得者が施設サービス（短期入所サービス含む）を利用した際に、食費・居住費の一部を補足給付し、低所得者の負担を軽減 ・特定入所者介護サービス利用状況 支給件数 9,259 件	208
3 地域支援事業費				
1 介護予防・日常生活支援事業費				
1 介護予防・生活支援サービス事業費	11 第1号訪問介護事業費 (7,851,563円)	訪問型サービス	○要支援者等の多様な生活支援ニーズに対応するため、介護予防訪問介護等のサービスに加え日常生活上の支援を提供し、提供されたサービス費用の9割（一定以上の所得者は8割又は7割）を負担する〔専門職派遣事業〕 ・要介護状態になるおそれのある対象者に対して理学療法士等の派遣 20人 延べ179人に実施 〔家事援助サービス〕 ・掃除や調理など軽微なサービス提供 7人 延べ117回利用 〔訪問型サービス（基準型）〕 サービス種類 負担件数 訪問型サービス 335件	209
	12 第1号通所介護事業費 (33,811,969円)	通所型サービス	○要介護状態になることの予防、軽減施策として、要支援・要介護になるおそれのある対象者に対して通所型の介護予防教室を実施し、提供されたサービス費用の9割（一定以上の所得者は8割又は7割）を負担する 〔生き生き健康教室〕 ・1教室開催 10回 ・参加者 7人 教室内容 延人数 運動機能（10日） 68人 認知症予防（10日） 68人 口腔機能（1日） 7人 栄養改善（1日） 7人 〔元気で～さ～びす館〕 ・事業対象者等が参加する月2～3回の教室 ・麻生地区 1か所 延べ375人 ・北浦地区 1か所 延べ232人 ・玉造地区 1か所 延べ235人 〔元気デイサービスもりもり館〕 ・事業対象者等が参加する月2～3回の教室 ・玉造地区 1か所 延べ183人 〔通所型サービス（基準型）〕 サービス種類 負担件数 通所型サービス 1,073件	209
2 第1号介護予防支援事業	11 第1号介護予防支援事業費 (3,780,240円)	事業対象者等の ケアプラン作成	・委託事業所 15か所 ・ケアプラン作成件数 812件	209

9 主な施策の成果説明書（介護保険特別会計 歳出）

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁														
2 一般介護予防事業費																		
1 一般介護予防事業費	11 介護予防普及啓発費 (568,026円)	地域包括支援センター業務のPR、認知症予防・介護予防教室の開催	○市報において「専門職によるコラム」、「事業のお知らせ」を毎月掲載したほか、各任意団体の会合において事業説明を実施し、パンフレット等の配布を通して地域支援事業のPR認知症予防や介護予防普及啓発教室の開催 [からだと脳の健幸くらぶ] ・1教室開催 14回 ・参加者 20人 延べ227人 ・自主グループ支援 3回	210														
	12 地域介護予防活動支援事業費 (6,055,046円)	シルバーリハビリ体操教室の開催及びシルバーリハビリ体操指導士の養成	○シルバーリハビリ体操指導士の養成を通し、住民が住民を支える基盤づくりを支援する事業 ・教室数 28教室 延べ601教室 ・参加者 延べ5,169人 ○シルバーリハビリ体操指導士3級養成講座 ・行方市単独開催 参加者6人	210														
	13 地域リハビリテーション事業費 (471,240円)	通所事業所訪問、通所訪問事業所等交流会	○リハビリテーション専門職の地域への関与促進 ・通所介護職員研修会 2回 ・訪問介護職員研修会 2回 ・リハビリテーション専門職、事業所担当者等交流会 3回 ・通所事業所訪問 10回	210														
3 包括的支援事業費・任意事業費																		
1 総合相談事業費	11 総合相談事業費 (55,230,900円)	総合相談	○地域の高齢者に対し、様々な形での支援を可能とするため、サービスに関する情報提供等の初期相談や継続的な相談を実施 ・高齢者相談センターへ委託(3か所) 特別養護老人ホームあそこの郷(麻生圏域) 特別養護老人ホームきたうら(北浦圏域) 特別養護老人ホーム玉寿荘(玉造圏域) ・相談件数 <table><tr><td>地域包括支援センター(北浦・玉造)</td><td>1,093件</td></tr><tr><td>地域包括支援センター(麻生)</td><td>860件</td></tr><tr><td>委託分</td><td></td></tr><tr><td>麻生圏域</td><td>11件</td></tr><tr><td>北浦圏域</td><td>24件</td></tr><tr><td>玉造圏域</td><td>9件</td></tr><tr><td>計</td><td>1,997件</td></tr></table> ○月例会の開催 ・高齢者相談センターとの実務者定例会 ・福祉関係機関連絡会議 ・社会福祉協議会との情報交換	地域包括支援センター(北浦・玉造)	1,093件	地域包括支援センター(麻生)	860件	委託分		麻生圏域	11件	北浦圏域	24件	玉造圏域	9件	計	1,997件	211
地域包括支援センター(北浦・玉造)	1,093件																	
地域包括支援センター(麻生)	860件																	
委託分																		
麻生圏域	11件																	
北浦圏域	24件																	
玉造圏域	9件																	
計	1,997件																	
2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	11 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 (150,000円)	ケアマネへの後方支援	○居宅介護支援事業所の介護支援専門員が業務の中での不安や悩み、市の適正化事業で指摘された課題の相談を受ける ・ケアマネ相談室 8回 ・介護支援専門員法定外研修 1回	211														

9 主な施策の成果説明書（介護保険特別会計 歳出）

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
3 任意事業費	14 介護給付費適正化 業費 (1,696,232円)	介護給付費適正 化事業	○介護給付適正化システムを利用し、給付実績情報と認定情報を突合させたデータを介護事業所へ送付し、提供された介護サービスが適切か確認する ・年4回 該当事業所へ通知 ○被保険者に対して、介護事業所からの介護報酬の請求及び費用の給付状況等について通知し、介護サービスに係る費用負担の意識を高める ・年1回 4月送付 1,574件	211 、 212
4 在宅医療・介護 連携推進事業	11 在宅医療・介護連 携推進事業費 (84,165円)	多職種連携会議	○高齢者が住み慣れた地域で必要な医療・介護を受け、安心して自分らしい生活が継続できるよう、市民への啓発を行う ・潮来市との合同研修会1回 参加者108人 ・多職種連携会議 1回 参加者 42人 ・相談窓口を在宅介護支援センター3か所に設置 ・なめテレ、広報誌にて啓発活動	212
5 生活支援体制整備 事業費	11 生活支援体制整備 事業費 (4,000,000円)	第2層協議体の 開催	○一人暮らし高齢者や高齢者世帯、認知症高齢者が増加する中、地域住民に身近な存在である者が中心となって、生活支援サービスを担う事業者と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加推進を一体的に図っていく ・第1層協議体開催 月1回 ・第2層協議体設置 13か所	212
6 認知症総合支援 事業費	11 認知症総合支援事 業費 (652,694円)	認知症サポ ーターの養成、初 期集中支援チ ーム員・認知症地 域支援推進員の 配置	○認知症関連施策の実施 〔認知症サポーター養成講習会〕 ・回数 3回 ・参加者 163人 〔認知症初期集中支援チーム員〕 ・チーム員会議 9回 ・相談件数 延べ5件 〔認知症地域支援推進員の配置〕 ・配置数 9名 ・認知症カフェ 6回 〔認知症市民講座〕 ・回数 1回 ・参加者 18人	212
7 地域ケア会議推 進事業費	11 地域ケア会議推 進事業費 (37,912円)	地域ケア推進 会議	○多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進する ・地域ケア推進会議 1回 ・クイック会議 5回	213
4 その他諸費				
1 審査支払手数料	11 審査支払手数料 (126,540円)	給付管理表適正 管理	○ケアプランに対する審査支払手数料 ・57円/件 2,220件	213

10 主な施策の成果説明書（後期高齢者医療特別会計 歳出）

款 項 目	事 業 名 (主な事業の決算額)	成果のあった 主 な 施 策	施 策 の 目 的 及 び 成 果	決算 書頁
1 後期高齢者医療広域連 合納付金				
1 後期高齢者医療広 域連合納付金				
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	11 後期高齢者医療広 域連合納付金 (573,860,765円)	保険料納付金	○被保険者より徴収した保険料の納付 462,570,000円 ・被保険者数（内、障害認定） <R 7 年 4 月 1 日現在> 男性 2,724人(109人) 女性 3,649人(76人) 合計 6,373人(185人)	227
		保険基盤安定対 策納付金	○所得の少ない者及び被用者保険の被扶養 者であった者の保険料負担の軽減を図る 111,290,765円	